

第4 健康で安全な生活の確保

健康長寿社会の実現を目指し、受動喫煙の防止・健康づくり・生活習慣病の予防等の健康増進対策、がん・肝炎・難病等の各種疾病対策、新型インフルエンザ等の感染症対策などを推進する。また、医薬品などの安全対策の強化や信頼性の確保、輸入食品などの食品の安全対策、強靱・安全・持続可能な水道の構築などを推進する。

1 健康増進対策、がん対策、肝炎対策 1,040億円(956億円)

(1) 健康増進対策

87億円(41億円)

① 受動喫煙防止対策の推進【一部新規】【一部推進枠】

55億円(10億円)

飲食店等における喫煙専用室等の整備に対する助成や自治体が行う公衆喫煙所の整備への支援、国民や施設の管理者への受動喫煙防止に関する普及啓発を行う。

② 健康づくり・生活習慣病対策の推進【一部新規】

15億円(16億円)

スマート・ライフ・プロジェクトに参画する企業・団体・自治体と協力・連携しながら、「健康日本21(第二次)」を着実に実施し、健康寿命の延伸、健康格差の縮小等を推進する。

③ 生活習慣病予防に関する研究などの推進【一部推進枠】(一部再掲・46ページ参照)

17億円(15億円)

生活習慣病の予防、診断及び治療に係る研究を体系的に実施する。特に、たばこ対策、健康診査、脳卒中を含む循環器疾患、糖尿病に関する研究を重点的に推進する。

(2) がん対策

386億円(314億円)

「がん患者を含めた国民が、がんを知り、がんの克服を目指す」ために「がん予防」「がん医療の充実」「がんとの共生」に関する施策を実施することで、がん対策の一層の推進を図る。

① がん予防【一部新規】【一部推進枠】

180億円(141億円)

がんを早期に発見し、がんによる死亡者を減少させるため、引き続き、がん検診受診率向上に効果の大きい個別の受診勧奨・再勧奨を実施するとともに、子宮頸がん検診・乳がん検診の初年度対象者にクーポン券を配布する。また、精密検

査受診率向上のため、精密検査未受診者に対する受診再勧奨を実施する。

② がん医療の充実【一部新規】【一部推進枠】（一部再掲・46ページ参照）

179億円（151億円）

- ・ がんゲノム情報や臨床情報を集約化し、質の高いゲノム医療を提供するため、がんゲノム情報管理センター及びがんゲノム医療中核拠点病院等の体制整備を実施するとともに、がんゲノム医療に対応できる人材を育成する。
- ・ 希少がん対策の中核的な役割を担う「希少がん中央機関」を指定して、病理コンサルテーションの集約化、情報提供等を一体的に実施する。また、希少がんにおける病理診断の質の向上に必要な知識と技術を身につけるための人材育成を支援する。
- ・ ゲノム医療の実現に資する研究、ライフステージやがんの特性に着目した研究（小児・AYA世代（思春期世代と若年成人世代）のがん、高齢者のがん、難治性がん、希少がんなど）、がんの予防法や早期発見手法に関する研究などを重点的に推進する。

③ がんとの共生【一部新規】【一部推進枠】

26億円（22億円）

がん患者や経験者による相談支援の充実を図るため、患者団体及び関係学会と連携し、ピア・サポート研修プログラムを改定するとともに、がん患者・経験者等に対して、ピア・サポートや患者サロンに関する研修を実施する。

（3）肝炎対策

159億円（153億円）

肝炎対策基本指針に基づき、肝硬変・肝がんへの移行者を減らすことを目標に、肝炎に対する正しい知識の普及啓発、肝炎ウイルス検査の促進や肝炎患者への医療費の助成などの肝炎対策を総合的に推進する。

① 早期発見・早期治療を促進するための環境整備

108億円（117億円）

ア 肝炎ウイルス検査と重症化予防の推進

40億円（39億円）

- ・ 肝炎ウイルス検査を促進するために、職域における肝炎ウイルス検査の勧奨を進めるとともに、健康増進事業における個別勧奨の推進を図る。
- ・ 肝炎ウイルス検査で陽性と判定されながらも医療機関未受診の者がみられることから、陽性者に対し医療機関への受診勧奨を行うとともに、定期検査費用に対する助成措置を行うことにより、肝炎患者の早期治療を促進し、重症化の予防を図る。

イ ウイルス性肝炎に係る医療の推進

60億円(70億円)

B型肝炎・C型肝炎のインターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療に係る患者の医療費の負担を軽減することにより、適切な医療の確保及び受療促進を図る。

② 肝がん治療研究及び肝がん患者への支援のための仕組みの構築【新規】 13億円

肝炎ウイルスによる肝がんの特徴を踏まえ、患者の医療費の負担の軽減を図りつつ、肝がん治療にかかるガイドラインの作成など、肝がんの治療研究を促進するための仕組みを構築する。

③ 肝炎治療研究などの強化【一部推進枠】(一部再掲・46ページ参照)

39億円(37億円)

平成28年12月に中間見直しが行われた「肝炎研究10カ年戦略」を踏まえ、B型肝炎の画期的な新規治療薬の開発を目指した創薬研究や肝硬変の病態解明と新規治療法の開発を目指した研究等を推進する。

(4) B型肝炎訴訟の給付金などの支給

572億円(572億円)

特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法に基づき、B型肝炎ウイルスの感染被害を受けた方々への給付金などの支給に万全を期すため、社会保険診療報酬支払基金に設置した基金に給付金などの支給に必要な費用の積み増しを行う。

2 難病などの各種疾病対策、移植医療対策

1,406億円(1,497億円)

(1) 難病・小児慢性特定疾病対策

1,364億円(1,458億円)

① 難病対策

1,198億円(1,281億円)

ア 医療費助成の実施(一部社会保障の充実) 1,076億円(1,162億円)

難病患者に対する医療費助成に必要な経費を確保し、患者の医療費の負担軽減を図る。

イ 難病患者の社会参加と難病に対する国民の理解の促進のための施策の充実

14億円(17億円)

難病相談支援センターを中心とした地域の様々な支援機関と連携した相談支援体制の構築などにより、難病患者の長期療養生活上の悩みや不安を和らげ、就労支援を推進するとともに、難病についての理解を深める取組を推進し、難病患者が社会参加しやすい環境の整備を図る。

ウ 新たな難病の医療提供体制の推進【一部推進枠】 5. 5億円（1. 9億円）

新たな難病の医療提供体制を推進するため、都道府県における拠点となる医療機関を中心とした連携体制の構築等に対する支援を行う。

また、国において、これらの拠点となる医療機関の診療を支援する体制を構築する。

エ 難病に関する調査・研究などの推進【一部推進枠】（一部再掲・46ページ参照）

103億円（100億円）

難病研究を総合的・戦略的に実施するため、全国規模のデータベースにより集められた難病患者の情報を活用するなどして、疫学調査、病態解明、新規治療法の開発、再生医療技術を用いた研究を行う。

② 小児慢性特定疾病対策（一部社会保障の充実） 166億円（177億円）

慢性的な疾病を抱える児童等に対する医療費助成に必要な経費を確保し、患児家庭の医療費の負担軽減を図る。

また、慢性的な疾病を抱える児童等の自立を促進するため、療養生活に係る相談や地域の関係者が一体となって自立支援を行うための事業を行う。

さらに、小児期から成人期への円滑な移行期医療を推進するための体制の構築に対する支援を行う。

（2）各種疾病対策 11億円（8. 5億円）

① リウマチ・アレルギー対策などの推進【一部新規】【一部推進枠】（一部再掲・46ページ参照） 9億円（7億円）

リウマチ・アレルギー対策の推進のため、治療法の開発や医療の標準化に資する研究の推進、患者やその家族の悩み・不安に対応するための相談員の資質の向上を図る。

また、アレルギー対策については、アレルギー疾患対策基本法に基づく基本指針等を踏まえ、アレルギー中心拠点病院等及び都道府県への支援を行うとともに、医師向けの研修会及び国民がアレルギー疾患に関して科学的知見に基づく適切な情報を入手できる情報提供ウェブサイトの作成等を行い、アレルギー医療の均てん化を推進する。

② 慢性疼痛対策の推進【一部推進枠】（一部再掲・46ページ参照）

2. 2億円（1. 5億円）

慢性の痛みに対して診療科間が連携して診療を行う体制を備えた痛みセンターと地域の医療機関が連携し、慢性の痛みを抱えた患者に対して、地域で学際的診

療を行う診療モデルの構築を推進する。

また、引き続き、慢性の痛みに関する診断・治療法の研究開発や患者に対する相談、国民の理解の促進など、患者の生活の質の向上を図る取組を推進する。

(3) 移植医療対策

31億円(30億円)

① 造血幹細胞移植対策の推進

20億円(20億円)

移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進を図るため、若年層の骨髄等ドナー登録者確保対策やコーディネート期間短縮に向けた取組を行うとともに、造血幹細胞移植に必要な基盤(バンク)の安定的な運営の支援を行う。また、造血幹細胞移植後患者のフォローアップ体制の構築や治療成績等のデータ収集・分析を進める。

② 臓器移植対策の普及・推進【一部新規】

6.4億円(6.2億円)

臓器移植を推進するため、若年層への普及啓発を推進するための取組を充実させ、脳死判定を行う医療施設の体制構築の支援を強化するとともに、適正なあっせん体制の整備を推進するための取組を行う。

③ 移植医療に関するシステムの構築

2.9億円(2.9億円)

骨髄・末梢血幹細胞移植、臍帯血移植ごとに管理されている造血幹細胞移植関連情報について、一元的に管理するシステムを構築し移植医療のICT化を推進する。

3 感染症対策

366億円(206億円)

(1) 新型インフルエンザ等の感染症対策の強化【一部新規】【一部推進枠】

286億円(129億円)

新型インフルエンザ等の感染症の発生に備え、抗インフルエンザウイルス薬、プレパネミックワクチンの備蓄、検疫による水際対策等を推進する。

(2) AMR(薬剤耐性)対策の推進【一部新規】【一部推進枠】(一部再掲・43ページ参照)

8億円(6.1億円)

「薬剤耐性(AMR)対策アクションプラン」(平成28年4月5日国際的に脅威となる感染症対策関係閣僚会議決定)に基づき、AMR対策に関する調査研究や普及啓発等を行うとともに、ワンヘルス・アプローチ(※)に関する国際会議を開催する。

また、AMRに関する医療・福祉における情報を集約し、医療専門職、福祉従事者等に向けたオンラインでの情報提供や研修機会を提供する「臨床情報センター」、及

び調査研究を行う「薬剤耐性研究センター」の運営を行う。

※ ヒト、動物、環境等の複雑な相互作用によって生じる感染症の対策に、公衆衛生、動物衛生等の関係者が連携し、一体となって対応しようとする概念。

(3) エイズ対策の推進【一部新規】【一部推進枠】(一部再掲・46ページ参照)

46億円(45億円)

HIV 検査・相談について、引き続き、夜間・休日対応など利便性に配慮した体制の整備を進めるとともに、検査の必要性が高い対象者やこれらの対象者の多い地域への重点化等を図り、効率的・効果的な施策を推進する。

また、健康診断の機会を利用した HIV・性感染症の検査モデル事業を実施する。

(4) 予防接種の推進【一部新規】【一部推進枠】

17億円(16億円)

「予防接種に関する基本的な計画」(平成26年4月告示)に基づき、より有効かつ安全な予防接種の推進を図るとともに、予防接種健康被害の救済や副反応に関する情報整理や調査を含め、着実な予防接種を実施する。

(5) HTLV-1 関連疾患に関する研究の推進(再掲・46ページ参照)

10億円(10億円)

ヒト T 細胞白血病ウイルス 1 型 (HTLV-1) への感染防止及びこれにより発症する成人 T 細胞白血病 (ATL) や HTLV-1 関連脊髄症 (HAM) の診断・治療法等に関する研究について、感染症・がん・難病・母子保健対策関連研究事業が連携することにより、総合的な推進を図る。

4 健康危機管理・災害対策の推進

4.4億円(3.9億円)

(1) 健康安全・危機管理対策総合研究の推進【一部推進枠】(再掲・47ページ参照)

3.3億円(2.8億円)

大規模災害やテロリズム等の健康危機管理事案の発生に備えた体制の確保、危機情報の共有や活用、地域での健康危機管理体制の基盤強化等に資する健康安全・危機管理対策に関する総合的な研究を推進する。

(2) 健康危機管理体制の整備

1.1億円(1.1億円)

非常時に健康危機管理体制が十分に機能するよう、平時から、各種訓練の実施、地域での連携体制の構築等を行うとともに、地域での健康危機事例に的確に対応するため、専門家の養成等を行う。

5 医薬品、薬物等に関する安全・信頼性の確保など

22億円(15億円)

(1) 医薬品、医療機器、再生医療等製品を安心して使用するための安全対策の強化、きめの細かい対応 9.7億円(7.2億円)

① 医療情報データベース(MID-NET)を活用した医薬品等安全対策の推進【一部新規】【推進枠】(再掲・43ページ参照) 5.8億円(6.3億円)

② 高齢者における医薬品の安全使用の推進【新規】【一部推進枠】 2.1億円
高齢者の薬物療法について、高齢者医薬品適正使用検討会における議論を踏まえ、各種ガイドラインの整備・周知を進めるなど、効果的な安全対策及び適正使用の推進を図る。

③ 再製造 SUD(単回使用医療機器)の品質確保【新規】 49百万円
使用済みの SUD(単回使用医療機器)を再製造し、安全に利用できるようにするため、事業者向けのガイドラインを作成するとともに、事業者に対する立入調査や調査員のスキル向上のための研修を実施する。

④ 小児における医薬品の安全対策の充実 1億円(87百万円)
小児が科学的根拠に基づき医薬品を安心して使用できるよう、小児に対する投与量、投与方法、副作用等発現状況を収集・分析するデータベースを整備し、小児医療機関ネットワークを構築し安全対策の充実を図る。

⑤ 医薬品販売業者に対する指導・強化【新規】 24百万円
C型肝炎治療薬「ハーボニー配合錠」の偽造品が流通したことを受けて、再発防止のため、都道府県ブロック単位での合同模擬査察等を実施し、相互に研鑽し、査察技術の向上を図る。

(2) 薬物乱用対策の推進【一部新規】 4.2億円(2.9億円)

アジアにおける違法薬物取引の最重要拠点である香港に職員を常駐させ、薬物の密輸や密造の実態、新たに市場に出現する薬物等についての情報収集を行い、我が国における薬物の総合的な対策を推進するとともに、青少年による大麻事犯が増えていることに鑑み、乱用薬物に関する普及啓発の強化を図る。

(3) アルコール・薬物・ギャンブルなどの依存症対策の推進【一部新規】【一部推進枠】
(後掲・75ページ参照) 8.1億円(5.3億円)

6 食の安全・安心の確保など

144億円(127億円)

(1) 残留農薬・食品添加物等の規格基準策定の推進

14億円(13億円)

残留農薬の基準設定について、国際的に用いられる急性毒性の指標（急性参照用量（ARfD）（※））を考慮した残留基準の見直しを計画的に進める。

また、残留基準の適否を確認する分析法の開発を推進するとともに残留農薬等の基準等の設定をより迅速に行えるよう、技術専門職員を増員するなど審査体制を強化する。

※ 急性参照用量（ARfD）：ヒトがある物質を24時間または、それより短時間の間の経口摂取を行っても、健康に悪影響が生じないとされる体重1kg当たりの摂取量

(2) HACCPの制度化などによる的確な監視・指導対策の推進等【一部新規】

6.2億円(2.6億円)

食品等事業者の衛生管理水準の更なる向上を図るとともに、「未来投資戦略2017」に掲げる食品の輸出促進につなげるため、国内のHACCP（※）の制度化を推進する。さらに、食品等事業者による営業許可等の申請手続の効率化、食品リコール情報の一元管理等の観点から、電子申請等の共通基盤システムを整備する。もって飲食に起因する事故の発生を防止し、あわせて食品等事業者の行政手続コスト及び地方自治体の業務の軽減を図る。

※ HACCP（Hazard Analysis and Critical Control Point）：食品の製造・加工工程で発生するおそれのある微生物汚染等の危害をあらかじめ分析し、特に重要な対策のポイントを重要管理点として定めた上で、これを連続的に監視することにより製品の安全を確保する衛生管理の手法

(3) 検疫所における水際対策等の推進

110億円(101億円)

① 観光立国推進に対応した検疫体制の計画的整備【一部新規】【一部推進枠】

110億円の内数(101億円の内数)

「観光立国推進計画」並びに「明日の日本を支える観光ビジョン」（訪日外国人旅行者を2020年に4,000万人、2030年に6,000万人とするなどの目標）を踏まえ、国際的に脅威となる感染症の水際対策に必要な検疫機能の強化を図るため、人員の確保や患者搬送車両等の物的体制の整備を行う。

② 輸入食品の適切な監視指導を徹底するための体制強化

110億円の内数(101億円の内数)

経済連携協定の進展等に伴い、今後も海外からの輸入食品の増加が見込まれることを踏まえ、食の安全・安心を守るため輸入食品の適切な監視指導を徹底するための人員を含めた体制強化を図り、輸入食品監視指導計画に基づく検疫所における監視指導を強化する。

(4) 食品安全に関するリスクコミュニケーションの実施等 14億円(11億円)

① 食品に関する情報提供や意見交換(リスクコミュニケーション)の推進

9百万円(9百万円)

食品安全に対する消費者の意識の高まりなどに対応するため、食品安全基本法や食品衛生法に基づき、消費者等への積極的な情報提供や双方向の意見交換を行う。

② 食品の安全の確保に資する研究の推進【一部推進枠】 9.2億円(6.9億円)

食中毒の予防や食品中の化学物質等の基準設定、検査法等の課題について、科学的根拠に基づく調査研究を進める。

③ カネミ油症患者に対する健康実態調査等の実施 4.3億円(4.3億円)

カネミ油症患者に対する総合的な支援施策の一環として、ダイオキシン類を直接経口摂取したことによる健康被害という特殊性を踏まえ、患者の健康実態調査を実施し、健康調査支援金の支給等を行う。

7 強靱・安全・持続可能な水道の構築【一部新規】【一部推進枠】

843億円(355億円)※他府省分を含む

国民生活を支えるライフラインである水道施設の耐震化・広域化や安全で良質な給水を確保するための施設整備に加え、コンセッションの推進や水道事業のIoT活用等を進める。

8 生活衛生関係営業の活性化や振興など【一部新規】【一部推進 枠】 54億円(41億円)

生活衛生関係営業における生産性向上を推進するため、業務改善に取り組みやすくするためのガイドラインやマニュアルの作成等を行うとともに、最低賃金の引上げの影響が大きい生活衛生関係営業者に対する収益力向上等に関するセミナー等の実施や、業の振興や発展を図るための組織基盤の強化を通じた衛生水準の確保・向上、相談支援体制の強化等を行う。

9 原爆被爆者の援護【一部新規】 1,306億円(1,325億円)

高齢化が進む原爆被爆者の援護施策として、医療の給付、諸手当の支給、原爆養護ホームの運営、調査研究事業など総合的な施策を引き続き実施するとともに、被爆の実相を世代や国境を越えて伝えるため、被爆建物の保存に加え、被爆体験の伝承者を国内外へ派遣する等の事業を推進する。

また、放射線影響研究所が移転について検討するための調査費を計上するとともに、長崎の被爆体験者への医療費助成対象疾患に糖尿病の合併症（腎症、網膜症、白内障等）の追加を行う。

10 ハンセン病対策の推進 380億円(365億円)

ハンセン病元患者等の名誉回復のため、ハンセン病問題に関する正しい知識の一層の普及啓発等を進め、国立ハンセン病資料館等の学芸員を増員するとともに、収蔵庫を新たに整備し、資料館活動の充実を図る。

また、ハンセン病療養所の入所者に対する必要な療養を確保し、退所者等への社会生活支援策等を実施する。

第5 子どもを産み育てやすい環境づくり

「子育て安心プラン」に基づく保育園等の整備、母子保健医療対策の強化、子どもの貧困とひとり親家庭対策の推進及び児童虐待防止対策・社会的養護の充実・強化などにより、子どもを産み育てやすい環境を整備する。

1 待機児童の解消に向けた「子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援 3,786億円(3,376億円)

(1) 保育の受け皿拡大・保育人材の確保 1,397億円(975億円)

待機児童の解消に向け、「子育て安心プラン」に基づき、保育園等の整備などを推進するとともに、保育を支える保育人材の確保のため、保育補助者の雇上げ支援や業務のICT化等の取組を推進する。

① 保育の受け皿拡大【一部推進枠】 1,142億円(689億円)

待機児童の解消に向け、保育の受け皿の整備を進めるため、補助率の嵩上げ(1/2→2/3)等の支援について引き続き実施し、保育園等の整備などによる受入児童数の拡大を図る。

また、土地等の所有者と保育園等を整備する法人のマッチングを行う「民有地マッチング事業」において、整備候補地の積極的な掘り起こしを行う場合について支援の拡充を図る。

② 多様な保育の充実【一部推進枠】 80億円(70億円)

家庭的保育事業を推進するため、複数の事業者・連携施設が、保育環境の整備や経営の効率化を共同で実施する体制作りをモデル的に実施する。

また、自宅から距離のある保育園等の利用を可能にするため、「広域的保育所等利用事業」について、送迎センターからのみでなく自宅等から直接送迎する仕組みを可能にするなど拡充を図る。

③ 保育人材確保のための総合的な対策【一部推進枠】(一部再掲・29ページ参照) 144億円(193億円)

- ・ 保育人材の確保のため、保育補助者の雇上げ支援について資格要件を見直すなど対象者を拡大する。
- ・ 保育園等に勤務する保育従事者が保育士資格を取得する際の支援について、

利用しやすい仕組みとなるよう改善を行う。

- ・ 保育士等の業務負担の軽減のため、保育に関する計画・記録や登降園管理等の業務の ICT 化を支援する。
- ・ 保育分野における人材確保のため、ハローワークの「人材確保対策コーナー」を拡充し、関係団体等と連携した人材確保支援の充実を図る。

④ 安心かつ安全な保育の実施への支援【一部推進枠】 31 億円（23 億円）

保育園等での事故を防止するため、事故の防止に役立つ備品等の購入を支援する。

(2) 子ども・子育て支援新制度の実施

※内閣府において要求

① 教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実（一部社会保障の充実）

すべての子ども・子育て家庭を対象に、市町村が実施主体となり、教育・保育、地域の子ども・子育て支援の量及び質の充実を図る。

ア 子どものための教育・保育給付

- ・ 施設型給付、委託費（認定こども園、幼稚園、保育園に係る運営費）
- ・ 地域型保育給付（家庭的保育、小規模保育、事業所内保育、居宅訪問型保育に係る運営費）

イ 地域子ども・子育て支援事業

市町村が地域の実情に応じて実施する事業を支援する。

- ・ 利用者支援事業、延長保育事業、放課後児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業） 等

② 放課後児童クラブの拡充等（一部社会保障の充実）

「ニッポン一億総活躍プラン」を踏まえ、「放課後子ども総合プラン」の実現に向け、平成 31 年度末までに約 122 万人分の受け皿を確保するという整備目標の平成 30 年度末までの達成を目指し（計画の前倒し）、放課後児童クラブの受入児童数の拡大等を図る。

③ 企業主導による多様な就労形態等に対応した多様な保育の支援

「子育て安心プラン」に基づき、企業主導型の事業所内保育等の保育を支援する。

④ 児童手当

次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当の支給を行う。

(3) 子どもを産みやすい環境づくり【一部推進枠】

210億円(206億円)

① 不妊治療への助成等

不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、高額な医療費がかかる不妊治療に要する費用を助成するとともに、不妊専門相談センターの全都道府県・指定都市・中核市での設置に向け、箇所数の増を図る。

② 子育て世代包括支援センターの全国展開（一部社会保障の充実）

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する子育て世代包括支援センターの全国展開に向け、その設置促進を図るとともに、地域の実情に応じて、産前・産後サポート事業、産後ケア事業の実施を支援する。

※ 「子育て世代包括支援センター」（運営費）については、利用者支援事業（子ども及びその保護者等の身近な場所で、教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業（内閣府予算に計上））を活用して実施（一部社会保障の充実）

(4) ひとり親家庭等の自立支援の推進等

1,950億円(1,978億円)

① ひとり親家庭への就業・生活支援など総合的な支援体制の強化【一部推進枠】

122億円(116億円)

「すくすくサポート・プロジェクト」（平成27年12月21日子どもの貧困対策会議決定）を着実に推進するとともに、ひとり親家庭の自立を支援するため、相談窓口のワンストップ化の推進、子どもの学習支援、居場所づくり、親の資格取得支援（自立支援教育訓練給付金の支給、高等職業訓練促進給付金の支給対象期間の更なる延長）、養育費確保支援など、ひとり親家庭の支援策を着実に実施する。

② 自立を促進するための経済的支援

1,775億円(1,820億円)

ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当の支給や、母子父子寡婦福祉資金貸付金の大学院進学のための資金の創設など、支援の充実を図る。

③ 女性活躍推進法の実効性確保（再掲・32ページ参照）

6.6億円(7.7億円)

- ④ 子どもの学習支援事業の推進【一部新規】【一部推進枠】(後掲・80ページ参照)
47億円(35億円)

- (5) 配偶者からの暴力(DV)防止など婦人保護事業の推進【一部推進枠】
189億円(177億円)

- ・ 配偶者からの暴力(DV)被害者等に対して、婦人相談所等で行う相談、保護、自立支援等の取組を推進する。
- ・ 婦人相談員による相談・支援の充実を図るため、婦人相談員手当について、勤務実態に応じた手当額となるよう、引き上げを図る。
- ・ 若年被害女性等に対して、公的機関と民間の支援団体が密接に連携し、アウトリーチによる相談支援や居場所の確保等を行うモデル事業を実施する。

2 児童福祉法改正を踏まえた児童虐待防止対策の強化・社会的養育の充実【一部新規】【一部推進枠】

1,512億円(1,490億円)

(1) 児童虐待防止対策の強化

児童虐待防止対策のさらなる推進に向けて、中核市・特別区における児童相談所の設置や市区町村子ども家庭総合支援拠点の設置を促進するための支援等を行う。

(2) 子育て世代包括支援センターの全国展開(一部社会保障の充実)(再掲・71ページ参照)

(3) 家庭養育等の推進(一部社会保障の充実)

家庭養育の推進に向けて、里親のリクルート・研修・支援等を一貫して担う体制構築への取組等を通じた里親制度の普及促進を図るとともに、特別養子縁組制度に関する周知広報及び民間あっせん機関向けの研修事業等を創設する。併せて児童養護施設の小規模化・地域分散化等の取組を着実に実施する。

(4) 被虐待児童などへの支援の充実(一部社会保障の充実)

医療的ケア等を必要とする子どもについて、施設において専門的な支援を行うための取組を推進する

また、社会的養護自立支援事業等の充実を図ることにより、子どもの自立に向けた取組を着実に進める。

3 仕事と家庭の両立支援の推進(再掲・33ページ参照)

285億円(151億円)

第6 障害者支援の総合的な推進

障害児・障害者の社会参加の機会の確保と地域社会における共生を支援するため、障害福祉サービスの充実、地域生活支援の着実な実施や就労支援、精神障害者や発達障害者などへの支援施策を推進する。

1 障害福祉サービスの確保、地域生活支援などの障害児・障害者支援の推進 1兆8,422億円(1兆7,260億円)

- (1) 良質な障害福祉サービス等の確保 1兆3,245億円(1兆2,231億円)
障害児・障害者が地域や住み慣れた場所で暮らすために必要な障害福祉サービス等を総合的に確保する。
なお、障害福祉サービス等報酬改定については、予算編成過程で検討する。
- (2) 地域生活支援事業等の拡充【一部新規】【一部推進枠】 507億円(488億円)
意思疎通支援や移動支援など障害児・障害者の地域生活を支援する事業について、地域の特性や利用者の状況に応じ、事業の拡充を図る。
また、地域生活支援事業に含まれる事業やその他の補助事業のうち、国として促進すべき事業について、「地域生活支援促進事業」として位置付け、質の高い事業実施を図る。
- (3) 障害児・障害者への福祉サービス提供体制の基盤整備 103億円(71億円)
就労移行支援事業等を行う日中活動系事業所やグループホーム、障害児支援の拠点となる児童発達支援センター等の整備を促進するとともに、防災体制等の強化を推進する。
- (4) 障害児・障害者への良質かつ適切な医療の提供 2,343億円(2,309億円)
心身の障害の状態を軽減し、自立した日常生活等を営むために必要な自立支援医療(精神通院医療、身体障害者のための更生医療、身体障害児のための育成医療)を提供する。
また、自立支援医療の利用者負担のあり方については、引き続き検討する。
- (5) 医療的ケア児に対する支援【一部新規】【一部推進枠】 2.9億円(24百万円)
障害児通所支援事業所等において医療的ケア児の受入れを促進し、必要な支援の提供が可能となる体制を整備する。

また、保育所等の利用を促進するモデル事業を実施するとともに、ICT を活用し外出先でも適切な医療を受けられる体制の整備を図る。

(6) 障害者自立支援機器の開発の促進【一部新規】【一部推進枠】(再掲・36ページ参照) 1.7億円(1.6億円)

多様な障害者のニーズを的確にとらえた障害者自立支援機器などの開発(実用的製品化)の促進を図るとともに、導入好事例の展開による実用的製品の普及促進を行う。

(7) 芸術文化活動の支援の推進【一部推進枠】 3億円(2.5億円)

芸術文化活動(美術、演劇、音楽等)を通じた障害者の社会参加を一層推進するため、地域における障害者の芸術文化活動を支援(相談、研修、ネットワークづくり等)する仕組みを全国に展開するとともに、全国障害者芸術・文化祭開催県にコーディネーターを配置し、各地域でのサテライト開催との連携促進を図る。

(8) アルコール健康障害対策の推進 17百万円(17百万円)

健康づくり・生活習慣病対策の推進42億円の内数

「健やか親子21」による母子保健活動の推進20百万円の内数

アルコール健康障害対策基本法及びアルコール健康障害対策推進基本計画に基づき、飲酒に伴うリスクに関する知識の普及及びアルコール健康障害に関する予防及び相談から治療、回復支援に至る切れ目のない支援体制の整備を推進する。

2 地域移行・地域定着支援などの精神障害者施策の推進

217億円(204億円)

(1) 精神障害者の地域移行・地域定着支援の推進 2.3億円(2.3億円)

精神障害者が地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、住まいの確保支援を含めた精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指す。このため、障害保健福祉圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて、精神科病院、その他医療機関、地域援助事業者、市町村などとの重層的な連携による支援体制を構築し、地域の課題を共有した上で、地域包括ケアシステムの構築に資する取組を推進する。

(2) 精神科救急医療体制の整備 18億円(16億円)

精神疾患のある救急患者や、精神疾患と身体疾患を併発している救急患者が、地域で適切に救急医療を受けられるよう、関係機関(警察、消防、一般救急等)との連携を図りながら、引き続き体制を整備する。

(3) 災害時心のケア支援体制の整備

50百万円(53百万円)

大規模自然災害・事故等における心のケアの対策を推進するため、引き続き災害時の危機管理体制を整備するとともに、災害派遣精神医療チーム(DPAT)の活動能力を高める専門家人材の育成を行う。

(4) 心神喪失者等医療観察法の医療提供体制の確保など **184億円(178億円)**

心神喪失者等医療観察法に基づく医療を円滑に行うために、指定入院医療機関の地域偏在の解消など医療提供体制を引き続き整備する。

また、指定医療機関の医療従事者等を対象とした研修や指定医療機関相互の技術交流等、更なる医療の質の向上を図る取組を推進する。

(5) アルコール・薬物・ギャンブルなどの依存症対策の推進【一部新規】【一部推進枠】

8.1億円(5.3億円)

依存症患者やその家族等が必要な支援を受けられるよう、アルコール・薬物・ギャンブル等の依存症対策の全国拠点機関において都道府県等における指導者等の養成、依存症に関する情報提供機能の強化を図るとともに、都道府県等の支援体制づくりに向けた人材養成や医療体制・相談体制の整備、受診後の患者支援に係るモデル事業の実施及び民間団体支援を推進する。

また、依存症の実態を解明するための調査を実施するとともに、広く国民一般を対象に依存症の正しい理解を広めるための普及啓発を実施する。

3 発達障害児・発達障害者の支援施策の推進

5.9億円(2.1億円)

(1) 発達障害児・発達障害者とその家族に対する支援【新規】【推進枠】 **2.3億円**

発達障害児者の家族同士の支援を推進するため、同じ悩みを持つ本人同士や発達障害児者の家族に対するピアサポート等の支援を充実させ、家族だけでなく本人の生活の質の向上を図る。

(2) 発達障害の診療を行う医師等の養成【新規】【推進枠】 **1.5億円**

発達障害の医療ネットワークを構築し、発達障害の診療・支援ができる医師の養成を行うための研修等を実施し、専門的医療機関の確保を図る。

(3) 発達障害に関する理解促進及び支援手法の開発【一部新規】

1. 6億円(1. 6億円)

全国の発達障害者支援センターの中核拠点としての役割を担う、国立障害者リハビリテーションセンターに設置されている「発達障害情報・支援センター」で、発達障害に関する各種情報を発信し、支援手法の普及や国民の理解の促進を図る。

さらに、発達障害者支援センター等が抱える困難事例に係る支援を行う。

また、「世界自閉症啓発デー」(毎年4月2日)などを通じて、自閉症をはじめとする発達障害に関する正しい理解と知識の普及啓発等を行う。

4 障害者への就労支援の推進

179億円(154億円)

(1) 平成30年4月からの法定雇用率引上げに伴う支援の強化【一部新規】(再掲・35ページ参照)

156億円(139億円)

(2) 障害者の一般就労に向けた在学中からの一貫した支援【一部新規】【一部推進枠】(再掲・36ページ参照)

5. 5億円(1. 7億円)

(3) 精神障害、発達障害、難病等の多様な障害特性に対応した就労支援の強化【一部新規】【一部推進枠】(再掲・36ページ参照)

138億円(131億円)

(4) 就労支援事業所等で働く障害者への支援

9. 2億円(9. 2億円)

① 工賃向上等のための取組の推進【一部新規】【一部推進枠】

1億円(1. 1億円)

一般就労が困難な障害者の自立した生活を支援する観点から、就労継続支援B型事業所などに対し、経営改善や商品開発、市場開拓等に対する支援を行うとともに、在宅障害者に対するICTを活用した就業支援体制の構築に向けたモデル事業等を実施する。

また、共同受注窓口における関係者による協議体を設置し、企業等と障害者就労施設等との受発注のマッチングを促進することにより、障害者就労施設等に対する官公需や民需の増進を図る。

② 障害者就業・生活支援センターによる働く障害者への生活面の支援などの推進

8. 2億円(8. 2億円)

就業に伴う日常生活の支援を必要とする障害者に対し、窓口での相談や職場・家庭訪問等による生活面の支援などを実施する。

また、就労継続支援事業の利用から一般就労への移行や、加齢や重度化による

一般就労から就労継続支援事業の利用への移行など障害者の能力に応じた就労の場に移行できるようにするための支援を行う。

(5) 農福連携による障害者の就農促進【一部推進枠】

3. 1億円(2億円)

農業分野での障害者の就労支援に向け、障害者就労施設への農業の専門家の派遣による農業技術に係る指導・助言や6次産業化支援、農業に取り組む障害者就労施設によるマルシェの開催等の支援を実施する。

第7 自立した生活の実現と暮らしの安心確保

「支え手」側と「受け手」側が固定することなく、皆が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる「地域共生社会」の実現に向けた取組、生活困窮者の自立・就労支援等の推進及び生活保護制度の適正実施、自殺対策の推進などにより、自立した生活の実現と暮らしの安心を確保する。

1 「地域共生社会」の実現に向けた地域づくり

287億円(259億円)

(1) 地域の支え合いの再生、包括的な相談支援等の推進 47億円(27億円)

住民に身近な圏域で、住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりを支援する。また、育児、介護、障害、貧困、さらには育児と介護に同時に直面する家庭など、世帯全体の複合化・複雑化した課題を受け止める包括的な相談支援体制づくりを進める。

① 「我が事・丸ごと」の包括的な支援体制の構築【一部新規】【一部推進枠】

34億円(20億円)

社会福祉法改正を踏まえ、住民、行政や関係機関が協働して「我が事・丸ごと」の包括的な支援体制をつくるため、

- ・住民学習会の実施や活動拠点の整備など地域住民が役割を持てる地域づくりの取組、
- ・住民に身近な地域において、分野を超えて総合的に相談できる体制づくり
- ・様々な相談機関のネットワーク構築

にかかる、市町村の創意工夫ある取組への支援の拡充を図る。併せて、都道府県による市町村における地域づくりへの支援を強化する。

② 各分野における相談体制の充実

妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目なく地域における子育てを支援する子育て世代包括支援センターの設置(保健師等の配置)、ワンストップで寄り添い型支援を行うひとり親家庭の相談窓口の設置、専門的職員を配置した障害者基幹相談支援センター等における地域の相談支援体制の強化、地域包括支援センターにおける総合相談支援業務、生活困窮者自立相談支援機関における自立相談支援等により、各分野での地域における生活を支える拠点を構築し、専門職がサポートする体制を構築する。

③ 多様な地域の支え合いの再生支援【一部推進枠】 13億円（6.8億円）

住民に身近な圏域での地域の支え合いの再生・活性化を図る観点から、障害者等やその家族、地域住民等が自発的に行う交流会活動や孤立防止活動等の支援、介護保険の生活支援コーディネーターによる地域の多様な主体間の情報共有や連携体制づくり、担い手やサービスの開発、自殺対策において早期対応の中心的役割を果たす「ゲートキーパー」の養成、ボランティア休暇等の普及、地域の健康増進活動支援、インフォーマル活動の活性化や人材の発掘等により、地域における顔の見える関係づくりや地域課題の共有、孤立防止等の課題解決に向けた取組を支援する。

(2) 多様な活躍・就労の機会の確保、就労支援の推進（受け手から支え手へ）【一部新規】
【一部推進枠】 238億円（231億円）

「支え手」側と「受け手」側が固定されることなく、相互に支え合っていくことができる社会の実現を目指し、地域社会と密接に連携し、生活困窮者、生活保護受給者、高齢者、若年無業者、障害者、がん・難病患者等の多様な活躍・就労の機会の確保や就労支援の体制の整備を図る。

(3) 民間事業者と行政が協働して行う地域福祉・健康づくり事業の実施

1. 7億円（73百万円）

保健福祉分野における社会的事業の開発・普及を図るため、ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）など社会的インパクト投資の枠組みを活用した事業を実施し、成果指標の設定等の環境整備、課題や有効性の検証などを行う。

**2 生活困窮者の自立・就労支援等の推進及び生活保護制度の
適正実施** 3兆91億円（2兆9,705億円）

「生活困窮者自立支援及び生活保護部会」及び「生活保護基準部会」における議論等を踏まえ、生活保護世帯の子どもの大学等への進学の実支援を含め、生活困窮者及び生活保護受給者の自立に向けた支援を推進するための方策や、生活保護基準の検証・必要な見直しへの対応について、年末までに結論を得る。

(1) 生活困窮者自立支援制度の着実な推進及び生活保護制度の適正な実施

2兆9,992億円（2兆9,620億円）

① 生活困窮者等に対する自立支援 441億円（400億円）

平成27年度から施行された生活困窮者自立支援法に基づき、いわゆる「第2

のセーフティネット」を強化するものとして、複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、包括的な相談支援や就労支援等により生活困窮者の自立をより一層促進するとともに、生活困窮者支援を通じた地域づくりを推進する。

また、平成 30 年度より、以下の事業を実施・拡充する。

ア 子どもの学習支援事業の推進【一部新規】【一部推進枠】

47 億円（35 億円）

生活困窮世帯の子どもを支援するため、高校を中退した人、中学卒業後進学していない人などを含めた「高校生世代」への支援を強化するとともに、幼少期からの早期支援を行う観点から、小学生がいる世帯への巡回支援等を実施するなど、子どもの学習支援事業を更に推進する。

イ 就労準備支援の充実【新規】【一部推進枠】

20 億円

ひきこもりの人など複合的な課題を抱え直ちに就職することが困難な生活困窮者等に対し、訪問支援（アウトリーチ）等による早期からの継続的な個別支援を重点的に実施するとともに、就労支援の広域実施の推進等により就労・社会参加の促進を図る。

ウ 居住支援の推進【新規】【推進枠】

2.5 億円

社会的孤立状態にある生活困窮者等に対し、生活困窮者同士・地域住民との間で「支え合い」を創造・提供できるような「住まい方の支援」に取り組むことにより、地域で住み続けられる環境づくりを推進する。

エ ホームレス支援の推進【新規】【推進枠】

2.7 億円

路上生活が長期化・高齢化したホームレスを支援するため、医療専門職（保健師、看護師、PSW 等）による巡回相談や健康相談を実施するとともに、福祉専門職（社会福祉士、介護福祉士等）による見守り支援等を実施する。

オ ひきこもり支援の充実・強化【新規】【推進枠】

5.3 億円

住民に身近な地域でひきこもりの人などを支援する生活困窮者就労準備支援事業等に対するひきこもり地域センターのバックアップを強化することなどにより、支援の充実・強化を図る。

② 生活困窮者自立支援制度を担う人材養成等の実施 70 百万円（86 百万円）

生活困窮者の自立に向けた包括的かつ継続的な支援を担う相談支援員等の養成の促進等を通じて、支援の質の向上を図る。

③ 生活保護制度の適正な実施 2兆9,124億円(2兆8,803億円)

ア 生活保護に係る国庫負担 2兆9,083億円(2兆8,803億円)

生活保護を必要とする人に対して確実に保護を実施するため、生活保護制度に係る国庫負担に要する経費を確保する。また、今後とも生活保護制度が国民の信頼に応えられるよう、就労による自立支援の強化等を進める。

イ 医療扶助の適正実施の強化【新規】【一部推進枠】 41億円

生活保護受給者について、レセプトを活用した医療扶助の適正化、医療機関未受診者の支援や適正受診指導の強化等を実施する地方自治体を支援し、医療扶助の適正化を推進する。

④ 生活保護世帯の子供の大学等への進学への支援【新規】

「生活困窮者自立支援及び生活保護部会」における議論等を踏まえ、生活保護世帯の子供の大学等への進学について、必要な財源を確保しつつ取り組む。

(2) ハローワーク等における生活困窮者の就労支援【一部新規】【一部推進枠】(再掲・37、38ページ参照) 99億円(85億円)

3 自殺総合対策の更なる推進

35億円(30億円)

(1) 地域自殺対策強化交付金【一部推進枠】 30億円(25億円)

自殺対策基本法に基づき、地域の実情に応じた実践的な自殺対策の取組を支援する。特に、平成29年7月に策定した自殺総合対策大綱等を踏まえ、地域の自殺対策計画の策定及び子ども・若者の自殺対策への支援を強化する。

① 地方自治体における自殺対策計画の策定

地域共生社会の実現に向けた取組や生活困窮者自立支援制度を始め、保健・医療・福祉・教育・労働など各種関連施策との有機的な連携による包括的な支援体制を構築するため、新たに策定した自殺総合対策大綱を踏まえ、地方自治体による地域特性に応じた自殺対策計画の策定を支援し、取組の加速化を図る。

② 子ども・若者の自殺対策の推進

地域における子ども・若者の自殺対策を更に推進するため、SNSを含むICTを活用した相談支援の充実を図る。

(2) 地域自殺対策推進センターへの支援等 5.3億円(4.8億円)

全都道府県・指定都市において地域自殺対策推進センターが管内市町村等の自殺

対策を支援できるよう運営費を確保するとともに、自殺総合対策推進センターにおける調査研究等の機能強化を図る。

4 福祉・介護人材確保対策等の推進 385億円(342億円)

(1) 地域医療介護総合確保基金による総合的・計画的な介護人材確保の推進（社会保障の充実）

地域の実情に応じた総合的・計画的な介護人材確保対策を推進するため、中高年齢者等の介護未経験者に対する入門的研修を創設するなど、介護人材の「参入促進」、「労働環境・処遇の改善」、「資質の向上」を図るための多様な取組を支援する。

(2) 介護職のイメージ刷新等による介護人材確保対策の強化【新規】【推進枠】 11億円

介護職の魅力・社会的評価の向上に向けた全国的な広報活動の実施、先駆的・効果的な事例の展開など、多様な人材の確保・育成に向けた取組を推進する。

また、在留資格「介護」の創設に伴い、介護福祉士を目指す留学生等の状況把握や日常生活面での相談等の支援体制の環境整備を図る。

(3) 小規模社会福祉法人等のネットワーク化の推進【新規】【推進枠】 13億円

小規模な社会福祉法人等の人事・労務管理体制の効率化・充実を図るため、複数法人が参画するネットワークを構築し、合同面接会や合同研修、人事交流等の取組を推進するとともに、地域共生社会の実現に向けた取組を推進する観点から、それぞれの法人の強みを活かしつつ、地域貢献のための協働事業を試行する。

(4) ハローワークにおける人材確保支援の充実（再掲・29ページ参照）

26億円（16億円）

介護分野における人材確保のため、ハローワークの「人材確保対策コーナー」を拡充し、関係団体等と連携した人材確保支援の充実を図る。

(5) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度の円滑な実施に係る支援

270億円（261億円）

社会福祉法人が経営する社会福祉施設等の職員のための退職手当共済制度を安定的に運営させることにより、社会福祉施設等に従事する職員の処遇の確保を図る。

なお、保育所等に対する公費助成の取扱いについては、平成29年度までに検討することとされており、年末までに結論を得る。

5 戦傷病者・戦没者遺族、中国残留邦人等の援護など

248億円(261億円)

(1) 戦傷病者・戦没者遺族等の援護

100億円(113億円)

戦傷病者及び戦没者遺族等の援護のため、援護年金等について必要な経費を措置する。

(2) 戦没者遺骨収集・次世代継承の促進

25億円(25億円)

① 遺骨収集事業等の推進

25億円(24億円)

「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」・閣議決定された「基本計画」を踏まえ、厚生労働大臣が指定した一般社団法人日本戦没者遺骨収集推進協会と協力して、現地調査及び遺骨収集の派遣数の増加等に取り組み、遺骨収集事業の推進を図るとともに、DNA鑑定機関の増強、人種鑑定の専門家派遣等、鑑定体制の強化等を通じ、遺族への遺骨の返還を進める。

② 次世代継承の促進

32百万円(31百万円)

先の大戦の記憶を次世代へ継承するため、戦後世代の語り部の育成、中国残留邦人等の証言映像の作成等を行う。

(3) 中国残留邦人等の援護など

108億円(107億円)

中国残留邦人等への援護を着実に実施するほか、抑留者関係資料の取得及び特定作業を引き続き促進する。

第8 安心できる年金制度の確立

公的年金制度は国民の老後の安定した生活を支えるセーフティネットであり、持続可能で安心できる年金制度を確実に運営する。また、中小企業に対して企業年金等の普及・充実を図る。

1 持続可能で安心できる年金制度の運営

11兆5,705億円(11兆4,189億円)

基礎年金の国庫負担2分の1を維持し、長期的な給付と負担の均衡を図り、年金制度を将来にわたって持続可能なものとする。

2 日本年金機構による公的年金業務の着実な実施

3,012億円(2,732億円)

日本年金機構において、年金制度の安定的な運営と負担の公平を確保するため、厚生年金保険の適用調査対象事業所の適用促進対策や国民年金の保険料収納対策を推進するとともに、引き続き、年金記録の管理、適用、徴収、給付、相談等の各業務を正確、確実かつ迅速に行う。また、今後予定されているマイナンバーによる自治体等との情報連携に向けて、引き続き日本年金機構における情報セキュリティ対策に万全を期していくとともに、組織、人事及び業務面等の改革に取り組む。

国民年金の保険料収納対策においては、特に、一定所得のある者への強制徴収の徹底を図るため、控除後所得300万円以上かつ未納月数7月以上の全ての滞納者に督促を実施する。

3 正確な年金記録の管理と年金記録の訂正手続の着実な実施 (一部再掲・2参照)

24億円(23億円)

パソコンやスマートフォンでいつでも年金記録の確認等ができる「ねんきんネット」の利用登録をより容易にする等により、その普及を強力に推進する。

また、未統合記録については、解明に向けた取組を引き続き実施するとともに、年金記録の訂正手続を着実に実施する。

4 中小企業に対する企業年金等の普及・充実【新規】【推進枠】

18百万円

簡易型確定拠出年金や iDeCo（個人型確定拠出年金）への小規模事業主掛金納付制度の創設等に伴い、中小企業に向けた普及充実の取組みを推進するため、中小企業団体等と連携して、事業主及び関係団体を対象とした積極的な普及活動を実施する。

第9 施策横断的な課題への対応

1 国際問題への対応

183億円(161億円)

(1) 国際機関を通じた国際協力の推進

31億円(17億円)

① 世界保健機関（WHO）などを通じた国際協力の推進【一部推進枠】

27億円(12億円)

国際保健分野における諸課題への取組を強化することを目的に、G7 伊勢志摩サミットやG7 神戸保健大臣会合等での成果も踏まえ、WHO など国際機関への拠出を通じて、アジア・アフリカ地域での薬剤耐性（AMR）を含む感染症対策、公衆衛生危機に対する体制整備や国際保健規則（IHR）等の緊急対応強化及び災害保健医療対策、また、日本の知見に期待が寄せられる高齢化・認知症対策、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（※）の達成に向けた保健システムの強化に関する支援など、国際協力事業を推進する。

※ ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ：全ての人々が基礎的な保健医療サービスを、経済的困難を伴わない形で受けられる状態を指す概念

② 国際労働機関（ILO）を通じた国際協力の推進【一部新規】【一部推進枠】

4.9億円(4.8億円)

労働分野における専門性を有するILOへの拠出金を通じて、労働者の安全衛生等確保支援、日系企業が直面する労務問題の改善支援、労働関係法令の整備支援、グローバル・サプライチェーンの拡大に対応した社会的保護の確保支援、また、技術革新やデジタル化の進展による労働環境の変化に対応した人材育成支援など、社会セーフティネットの構築のための国際協力事業を実施することで、日系企業の進出が著しいアジア・太平洋地域でのディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）実現のための協力を促進する。

(2) 国際的な感染症流行に備えたワクチン開発事業の推進

28億円(28億円)

世界的に重大な影響を与えうる、平時において需要が少ないエボラ出血熱等の感染症へのワクチン開発に対して、引き続き、感染症流行対策イノベーション連合（CEPI）への拠出を通じ、国際保健分野での貢献を行う。

(3) 国際的な感染症対策に関する医薬品研究開発の推進【新規】【推進枠】

7億円

日本の優れた医薬品研究開発力を活かして、官民連携のグローバルヘルス技術振興基金（GHIT）を通じて、顧みられない熱帯病等の開発途上国向けの医薬品等の研

究開発と供給支援を促進し、国際保健分野での貢献を行う。

(4) 国際保健政策人材養成の推進

97百万円(1億円)

我が国の国際保健政策人材を戦略的に養成するため、「グローバルヘルス人材戦略センター」を司令塔に、その人材の国際的組織への送り出しや、国内組織での受入れ等を引き続き支援する。

(5) 国際労働機関（ILO）設立100周年事業の実施【新規】

25百万円

ILOが2019年に設立100周年を迎えるにあたり、100周年イニシアチブの1つとして推進する「仕事の未来」や、ILOの活動の主目標であるディーセント・ワークの実現に向けて、その周知啓発と機運を高めるため、我が国においても、ILOが掲げる「仕事の未来」をテーマとする国際シンポジウムを開催する。

(6) 経済連携協定などの円滑な実施

5.1億円(5.2億円)

経済連携協定（EPA）などに基づきインドネシア、フィリピン、ベトナムから入国する外国人看護師・介護福祉士候補者について、その円滑かつ適正な受入れ及び受入れの拡大のため、看護・介護導入研修を行うとともに、受入施設に対する巡回指導や学習環境の整備、候補者への日本語や専門知識の習得に向けた支援等を行う。

(7) 薬事規制の主導的な国際調和の推進

3.4億円(2.2億円)

- ① 革新的医療機器・再生医療等製品等に関する日本発の有効性・安全性の評価方法の確立及び国際標準獲得推進（再掲・43ページ参照） 1.9億円(1億円)

- ② アジア等での薬事規制調和の促進

1.5億円(1.2億円)

PMDAに設置されている「アジア医薬品・医療機器トレーニングセンター」において、薬事規制に関する各種セミナーの開催や専門家の派遣を引き続き実施するなど、アジア諸国等の薬事規制の整備に協力し、我が国の制度の普及を図る。

2 データヘルス改革の推進【一部新規】【一部推進枠】

92億円(10億円)

保健医療ビックデータの利活用の推進のため、健康、医療、介護のビックデータを連結した「保健医療データプラットフォーム」の構築に向け、データ分析環境の整備やセキュリティの検証等を行うとともに、「全国保健医療情報ネットワーク」の整備に向けた実証等を行う。

3 社会保障に係る国民の理解の推進、国民の利便性向上等の 取組等

8億円(6.3億円)

(1) 情報セキュリティ対策

7.9億円(6.2億円)

日本年金機構における不正アクセスによる情報流出事案を踏まえ、標的型攻撃に対する多層防御の取組や情報セキュリティ監査体制の強化など、厚生労働分野の情報セキュリティ対策の強化を図る。

(2) 社会保障教育の推進

6百万円(6百万円)

社会保障に関する国民の理解と協力を得るため、社会保障教育の教材を活用した教員向け講習等を実施する。また、社会保障教育に関するイベントの開催等、文部科学省と連携して教育手段の検討、教育現場等への周知・普及活動を実施する。

IV 主要事項（復旧・復興関連）

＜第1 東日本大震災や熊本地震からの復旧・復興への支援＞

（被災者・被災施設の支援）

- （1）被災地心のケア支援体制の整備（一部復興） 23億円（14億円）
- 東日本大震災による被災者の精神保健面の支援のため、専門職による相談支援等を実施するとともに、帰還者の不安に対応する新たな拠点の設置、自主避難者等への支援などを通じて、専門的な心のケア支援の充実・強化を図る。また、被災地の様々な心のケア活動データの集積・解析を行うとともに、その知見を活用した新たな専門研修・調査研究等を推進する。
 - 熊本地震による被災者の専門的な心のケア支援を引き続き実施する。
- （2）障害福祉サービスの再構築支援（復興） 2.7億円（2.7億円）
- 被災地の障害者就労支援事業所の業務受注の確保、流通経路の再建の取組や障害福祉サービス事業所等の事業再開に向けた体制整備等に必要な経費について、財政支援を行う。
- （3）被災地における福祉・介護サービス提供体制の確保（復興） 11億円（85百万円）
- 福祉・介護人材不足が深刻化している福島県の事情を踏まえ、県外から相双地域等の介護施設等への就労希望者に対して行っている介護職員初任者研修の受講費や就職準備金の貸与等の支援について、就職準備金の引き上げ（30万円→50万円）や支援対象者の拡大など、支援内容の充実を図ることにより、人材の参入を促進し、福祉・介護人材の確保を図る。
 - 長期避難者の早期帰還を促進する観点から、住民帰還に先んじて、避難指示解除区域等で事業を継続・再開する介護施設・事業所に対して、復興・創生期間（平成32年度末まで）を終期として時限的に支援を行い、介護サービス提供体制の確保を図る。
- （4）医療・介護・障害福祉制度における財政支援（復興） 120億円（117億円）
- ① 避難指示区域等での医療保険制度の特別措置（復興） 76億円（76億円）
- 東京電力福島第一原発の事故により設定された帰還困難区域等及び上位所得層を除く旧避難指示区域等・旧避難指示解除準備区域等の住民について、医療保険の一部負担金や保険料の免除等の措置を延長する場合には、引き続き保険者等の負担を軽減するための財政支援を行う。

② 避難指示区域等での介護保険制度の特別措置（復興） 44億円（41億円）

東京電力福島第一原発の事故により設定された帰還困難区域等及び上位所得層を除く旧避難指示区域等・旧避難指示解除準備区域等の住民について、介護保険の利用者負担や保険料の免除の措置を延長する場合には、引き続き保険者等の負担を軽減するための財政支援を行う。

③ 避難指示区域等での障害福祉制度の特別措置（復興） 15百万円（15百万円）

東京電力福島第一原発の事故により設定された帰還困難区域等及び上位所得層を除く旧避難指示区域等・旧避難指示解除準備区域等の住民について、障害福祉サービス等の利用者負担の免除の措置を延長する場合には、引き続き市町村等の負担を軽減するための財政支援を行う。

（５）被災した各種施設等の災害復旧に対する支援（復興） 118億円（155億円）

東日本大震災で被災した各種施設等のうち、各自治体の復興計画で、平成30年度に復旧が予定されている以下の施設等の復旧に必要な経費について、財政支援を行う。

① 児童福祉施設等の災害復旧に対する支援（復興） 2億円（6.9億円）

② 介護施設等の災害復旧に対する支援（復興） 40億円（30億円）

③ 障害福祉サービス事業所等の災害復旧に対する支援（復興）
57百万円（4.9億円）

④ 保健衛生施設等の災害復旧に対する支援（復興） 2.6億円（4.2億円）

⑤ 水道施設の災害復旧に対する支援（復興） 73億円（108億円）

（６）被災者支援総合交付金（復興庁所管）による支援（復興）

205億円の内数（200億円の内数）

復興の進展に伴い生じる被災者支援の課題に総合的かつ効果的に対応するため、

①被災した子どもに対する支援、②被災者への見守り・相談支援等、③介護等のサポート拠点、④被災地の健康支援活動に対する支援を一括化した交付金において行う。

(7) 熊本地震の被災者に対する見守り・相談支援等の推進 7. 5億円(7. 5億円)

被災者は仮設住宅等に入居するなど依然として被災前と大きく異なる環境での生活を余儀なくされている中、安心して日常生活を営むことができるよう、相談員の巡回による見守りや相談支援等を行い、孤立防止や地域コミュニティの構築を着実に支援する。

(雇用の確保など)

(1) 原子力災害の影響を受けた被災者の一時的な雇用の確保(復興)

16億円(19億円)

原子力災害の影響を受けた福島県の被災者について、民間企業・NPO等への委託による一時的な雇用機会の確保等を行う「原子力災害対応雇用支援事業」の実施を通じ、その生活の安定を図る。

(2) 産業政策と一体となった被災地の雇用支援(復興)

制度要求

被災地における深刻な人手不足等の雇用のミスマッチに対応するため、ハローワークにおけるきめ細かな就職支援等と併せて、「事業復興型雇用確保事業」により、産業政策と一体となった雇用面での支援を行う。

(3) 福島避難者帰還等就職支援事業の実施

3. 9億円(4億円)

自治体や経済団体で構成する協議会に対し、就職活動支援セミナー等の避難解除区域等への帰還者の雇用促進に資する事業を委託する。

また、福島県の市町村に対し、市町村の実情に応じて助成金等雇用創出の支援ツールの活用方法の提案や、手続・運営に関するアドバイスを行う。

さらに、福島県内外の避難者の就職支援を推進する。

(4) 復旧・復興工事等に従事する労働者の安全衛生対策 2. 1億円(2. 7億円)

東日本大震災及び熊本地震の被災地での復旧・復興工事の進捗状況に応じた安全衛生等の確保を図るために、安全衛生専門家による巡回指導、新規参入者、管理監督者等に対する安全衛生に関する教育・研修の支援を実施する。

<第2 原子力災害からの復興への支援>

(1) 食品中の放射性物質対策の推進(復興)

98百万円(97百万円)

食品中の放射性物質の安全対策を推進するため、食品中の放射性物質の摂取量等の調査や流通段階での買上調査を実施するなどの取組を行う。

(2) 東京電力福島第一原発作業員への対応

9.4億円(9.4億円)

東電福島第一原発の廃炉等作業に係る労働者・事業者に対する健康相談窓口の開設により、日常的な健康管理の支援を行うとともに、東電福島第一原発における廃炉等作業従事者の安全衛生対策の徹底を図る。

また、被ばく線量管理データを活用し緊急作業従事者の健康相談や保健指導、放射線被ばくによる健康影響を明らかにするための疫学研究を引き続き実施する。

平成30年度厚生労働省予算概算要求の主要事項一覧表

(単位：百万円)

項目	主要事項	平成29年度 予算額	平成30年度 要求・要望額
第1 働き方改革の着実な 実行や人材投資の強化 等を通じた労働環境の 整備・生産性の向上	1 同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善	60,778	79,868
	2 長時間労働の是正や安全で健康に働くことができる 職場づくり	25,552	30,897
	3 柔軟な働き方がしやすい環境整備	677	746
	4 生産性向上、賃金引上げのための支援	32,046	75,960
	5 雇用吸収力、付加価値の高い産業への 転職・再就職支援	21,921	20,466
	6 人材確保対策、地方創生の推進	40,522	43,192
第2 女性、若者、障害者、 高齢者等の多様な 働き手の参画	1 女性の活躍推進	50,462	96,935
	2 若者や就職氷河期世代の活躍促進	29,511	59,006
	3 治療と仕事の両立	1,944	2,784
	4 障害者の活躍促進	14,500	16,983
	5 高齢者の活躍促進	29,051	34,893
	6 外国人材の受入れ	5,412	5,379
	7 生活困窮者等の活躍促進	9,145	10,543
第3 安心で質の高い医療・ 介護サービスの提供	1 予防・健康管理の推進等	36,261	37,911
	2 医療分野のイノベーションの推進等	90,751	106,752
	3 地域医療介護総合確保基金による医療・介護 連携の推進	108,521	108,521
	4 質が高く効率的な医療提供体制の確保	58,563	58,828
	5 安定的で持続可能な医療保険制度の運営の確保	11,529,659	11,834,826
	6 安心で質の高い介護サービスの確保	2,980,844	3,081,493
第4 健康で安全な生活の 確保	1 健康増進対策、がん対策、肝炎対策	95,607	104,015
	2 難病などの各種疾病対策、移植医療対策	149,707	140,608
	3 感染症対策	20,584	36,639
	4 健康危機管理・災害対策の推進	387	438
	5 医薬品、薬物等に関する安全・信頼性の確保など	1,540	2,194
	6 食の安全・安心の確保など	12,730	14,394
	7 強靱・安全・持続可能な水道の構築	35,467	84,308
	8 生活衛生関係営業の活性化や振興など	4,130	5,443
	9 原爆被爆者の援護	132,516	130,590
	10 ハンセン病対策の推進	36,474	38,048

項目	主要事項	平成29年度 予 算 額	平成30年度 要求・要望額
第5 子どもを産み育て やすい環境づくり	1 待機児童の解消に向けた「子育て安心プラン」を はじめとした総合的な子育て支援	337,602	378,622
	2 児童福祉法改正を踏まえた児童虐待防止対策の 強化・社会的養育の充実	148,989	151,188
	3 仕事と家庭の両立支援の推進	15,149	28,490
第6 障害者支援の総合的な 推進	1 障害福祉サービスの確保、地域生活支援などの 障害児・障害者支援の推進	1,725,988	1,842,211
	2 地域移行・地域定着支援などの精神障害者施策の 推進	20,421	21,730
	3 発達障害児・発達障害者の支援施策の推進	213	592
	4 障害者への就労支援の推進	15,423	17,907
第7 自立した生活の実現と 暮らしの安心確保	1 「地域共生社会」の実現に向けた地域づくり	25,861	28,661
	2 生活困窮者の自立・就労支援等の推進及び 生活保護制度の適正実施	2,970,479	3,009,067
	3 自殺総合対策の更なる推進	2,978	3,519
	4 福祉・介護人材確保対策等の推進	34,241	38,515
	5 戦傷病者・戦没者遺族、中国残留邦人等の援護など	26,139	24,831
第8 安心できる年金制度の 確立	1 持続可能で安心できる年金制度の運営	11,418,866	11,570,544
	2 日本年金機構による公的年金業務の着実な実施	273,226	301,152
	3 正確な年金記録の管理と年金記録の訂正手続の 着実な実施	2,306	2,434
	4 中小企業に対する企業年金等の普及・充実	-	18
第9 施策横断的な課題への 対応	1 国際問題への対応	16,053	18,287
	2 データヘルス改革の推進	1,040	9,231
	3 社会保障に係る国民の理解の推進、国民の 利便性向上等の取組等	626	796

Ⅲ 主要事項の担当部局課室一覧

第1 働き方改革の着実な実行や人材投資の強化等を通じた労働環境の整備・生産性の向上

項 目	担当部局課室名
1 同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善	
(1) 同一労働同一賃金の取組の周知・相談支援	労働基準局労働条件政策課（内5524） 雇用環境・均等局有期・短時間労働課（内5275）
(2) 非正規雇用労働者のキャリアアップの推進等	
① 同一労働同一賃金の実現など非正規雇用労働者の処遇改善に向けた企業支援	職業安定局雇用開発企画課（内5792） 雇用環境・均等局有期・短時間労働課（内5268、5271）
② 無期転換ルールの円滑な運用や多様な正社員の普及	労働基準局労働関係法課（内7753） 雇用環境・均等局有期・短時間労働課（内5275）
2 長時間労働の是正や安全で健康に働くことができる職場づくり	
(1) 長時間労働の是正	
① 生産性を高めながら働く時間の縮減等に取り組む事業者等の支援	労働基準局労働条件政策課（内5524） 雇用環境・均等局有期・短時間労働課（内5275） 雇用環境・均等局職業生活両立課（内7915）
② 医療従事者等の業種ごとの勤務環境の改善等	医政局医療経営支援課（内2651） 労働基準局労働条件政策課（内5380、5389、5524） 労働基準局安全衛生部安全課建設安全対策室（内5489） 職業安定局首席職業指導官室（内5779） 職業安定局雇用開発企画課（内5805） 職業安定局建設港湾対策室（内5804） 雇用環境・均等局雇用機会均等課（内7839） 雇用環境・均等局職業生活両立課（内7857） 人材開発統括官付参事官（若年者・キャリア形成支援担当）付企業内人材開発支援室（内5935）
③ 勤務間インターバルの導入促進	労働基準局労働条件政策課（内5524） 雇用環境・均等局職業生活両立課（内7915）
④ 長時間労働の是正に向けた監督指導体制の強化等	労働基準局監督課（内5556）
⑤ 過労死等の防止	労働基準局総務課過労死等防止対策推進室（内5583）
⑥ 年次有給休暇の取得促進等による休み方改革の推進	雇用環境・均等局職業生活両立課（内7915）
(2) 健康に働くことができる職場環境の整備	
① 産業医・産業保健機能の強化	労働基準局安全衛生部労働衛生課産業保健支援室（内5492）
② メンタルヘルス対策	労働基準局安全衛生部労働衛生課産業保健支援室（内5495、5493）
③ パワーハラスメント防止対策	雇用環境・均等局雇用機会均等課（内7839）
④ 早期の紛争解決に向けた体制整備等	雇用環境・均等局総務課労働紛争処理業務室（内7736）
(3) 労働者が安全に働くことができる環境の整備	
① 第13次労働災害防止計画重点業種等の労働災害防止対策の推進	労働基準局安全衛生部計画課（内5473、5502）
② 建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する基本計画に基づく施策の推進	労働基準局安全衛生部安全課建設安全対策室（内5489） 労働基準局補償課（内5467）
③ 化学物質対策、石綿ばく露防止対策の徹底	労働基準局安全衛生部化学物質対策課（内5514）
3 柔軟な働き方がしやすい環境整備	
(1) 雇用型テレワークの導入支援	雇用環境・均等局在宅労働課（内7870）
(2) 自営型テレワークの就業環境の整備	雇用環境・均等局在宅労働課（内7870）
(3) 副業・兼業の普及促進	労働基準局労働関係法課（内7995）
4 生産性向上、賃金引上げのための支援	
(1) 介護、生活衛生等の分野における生産性向上の推進	医政局地域医療計画課（内2560） 医政局医療経営支援課（内2651、2620） 医薬・生活衛生局生活衛生課（内2434） 職業安定局雇用開発企画課（内5805） 職業安定局介護労働対策室（内5785） 子ども家庭局保育課（内4837） 老健局高齢者支援課（内3985） 老健局振興課（内3983）
(2) 最低賃金や賃金引上げに向けた生産性向上等のための支援等	労働基準局賃金課（内5533） 職業安定局雇用開発企画課（内5805、5815） 職業安定局建設港湾対策室（内5804） 雇用環境・均等局有期・短時間労働課（内5268）

項 目	担当部局課室名
(3) 生産性向上に資する人材育成の強化	
① 第4次産業革命に対応した人材育成・人材投資の抜本拡充	人材開発統括官付参事官(人材開発政策担当)付訓練企画室(内5926) 人材開発統括官付参事官(若年者・キャリア形成支援担当)付キャリア形成支援室(内5959、5975)
② 若年無業者等の社会的・職業的自立のための支援の推進	人材開発統括官付人材開発政策担当参事官室(内5927) 人材開発統括官付参事官(人材開発政策担当)付訓練企画室(内5926)
5 雇用吸収力、付加価値の高い産業への転職・再就職支援	
(1) 転職・再就職者の採用機会拡大・受入れ企業支援	
① 成長企業への転職支援	職業安定局労働移動支援室(内5787)
② 地方の中堅・中小企業等への人材支援	職業安定局首席職業指導官室(内5779) 職業安定局労働移動支援室(内5787)
(2) 転職・再就職の拡大に向けた見える化の推進	
① 職業能力・職場情報の見える化の推進	職業安定局首席職業指導官室(内5690) 雇用環境・均等局雇用機会均等課(内7839) 人材開発統括官付参事官(若年者・キャリア形成支援担当)付キャリア形成支援室(内5959) 人材開発統括官付能力評価担当参事官室(内5942)
② 職業情報提供サイト(日本版O-NET)の創設	職業安定局首席職業指導官室(内5670)
(3) ハローワークにおけるマッチング機能の充実	職業安定局首席職業指導官室(内5697) 職業安定局公共職業安定所運営企画室(内5713)
6 人材確保対策、地方創生の推進	
(1) 人材確保対策の総合的な推進	
① 雇用管理改善による「魅力ある職場づくり」の促進	職業安定局雇用開発企画課(内5805) 職業安定局介護労働対策室(内5785) 職業安定局建設港湾対策室(内5804)
② ハローワークにおける人材確保支援の充実	職業安定局首席職業指導官室(内5697)
③ 企業の生産性向上に資する設備投資の促進	職業安定局雇用開発企画課(内5805、5815)
(2) 地方創生に向けた取組の推進	
① 地方自治体と連携した地域雇用対策の推進	職業安定局地域雇用対策課(内5866、5795)
② 地元就活支援コラボプロジェクトの推進	職業安定局地域雇用対策課(内5864) 人材開発統括官付若年者・キャリア形成支援担当参事官室(内5969)

第2 女性、若者、障害者、高齢者等の多様な働き手の参画

項 目	担当部局課室名
1 女性の活躍推進	
(1) リカレント教育など個人の学び直しへの支援	
① 専門実践教育訓練給付による支援を引き続き実施	職業安定局雇用保険課 (内5763)
② 女性の活躍促進に向けた職業能力開発の推進	子ども家庭局家庭福祉課 (内4887) 人材開発統括官付参事官 (人材開発政策担当) 付訓練企画室 (内5926) 人材開発統括官付若年者・キャリア形成支援担当参事官室 (内5969)
(2) 多様な女性活躍の推進等	
① 女性活躍推進法の実効性確保	雇用環境・均等局雇用機会均等課 (内7839)
② 職場におけるハラスメント対策の総合的推進	雇用環境・均等局雇用機会均等課 (内7839)
③ 仕事と家庭の両立支援の推進	職業安定局首席職業指導官室 (内5779) 雇用環境・均等局職業生活両立課 (内7857)
④ 女性医師等のキャリア支援	医政局医事課 (内2568)
2 若者や就職氷河期世代の活躍促進	
(1) 地元就活支援コラボプロジェクトの推進	職業安定局地域雇用対策課 (内5864) 人材開発統括官付若年者・キャリア形成支援担当参事官室 (内5969)
(2) 就職氷河期世代への支援	職業安定局首席職業指導官室 (内5779) 職業安定局総務課訓練受講者支援室 (内5272) 職業安定局雇用開発企画課 (内5792) 人材開発統括官付若年者・キャリア形成支援担当参事官室 (内5969)
(3) 若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対応策の強化	労働基準局労働条件政策課労働条件確保改善対策室 (内5545) 労働基準局監督課 (内5556)
(4) 在職中の若者の定着支援	人材開発統括官付参事官 (若年者・キャリア形成支援担当) 付キャリア形成支援室 (内5975)
(5) 若年無業者等の社会的・職業的自立のための支援の推進	人材開発統括官付人材開発政策担当参事官室 (内5927) 人材開発統括官付参事官 (人材開発政策担当) 付訓練企画室 (内5926) 人材開発統括官付若年者・キャリア形成支援担当参事官室 (内5969)
3 治療と仕事の両立	
(1) 治療と仕事の両立支援に関する取組の促進	労働基準局安全衛生部労働衛生課産業保健支援室 (内5578) 職業安定局雇用開発企画課 (内5805)
(2) トライアングル型サポート体制の構築	健康局がん・疾病対策課 (内4604) 健康局難病対策課 (内2355) 労働基準局安全衛生部労働衛生課産業保健支援室 (内5578) 職業安定局首席職業指導官室 (内5697) 老健局総務課認知症施策推進室 (内3974)
4 障害者の活躍促進	
(1) 平成30年4月からの法定雇用率引上げに伴う支援の強化	職業安定局障害者雇用対策課 (内5782)
(2) 障害者の一般就労に向けた在学中からの一貫した支援	職業安定局障害者雇用対策課 (内5782) 障害保健福祉部企画課自立支援振興室 (内3076、3071)
(3) 精神障害、発達障害、難病等の多様な障害特性に対応した就労支援の強化	職業安定局障害者雇用対策課 (内5782) 人材開発統括官付参事官 (人材開発政策担当) 付特別支援室 (内5347)
(4) 農福連携による障害者の就農促進	障害保健福祉部障害福祉課 (内3044)
5 高齢者の活躍促進	
(1) マッチングによるキャリアチェンジの促進	職業安定局高齢者雇用対策課 (内5822)
(2) 継続雇用延長等に向けた環境整備	職業安定局高齢者雇用対策課 (内5822)
(3) 地域における多様な働き手への支援	職業安定局高齢者雇用対策課 (内5822)
(4) 高齢生活困窮者等に対する就業支援	職業安定局高齢者雇用対策課 (内5822) 職業安定局就労支援室 (内5796)
6 外国人材の受入れ	
(1) 高度外国人材の受入れの強化	職業安定局外国人雇用対策課 (内5643)
(2) 外国人留学生等の就職支援	職業安定局外国人雇用対策課 (内5643)
(3) 定住外国人等に対する就職支援	
① 日系人及びその子弟を含む、定住外国人等に向けた職業相談の実施	職業安定局外国人雇用対策課 (内5643)
② 外国人就労・定着支援研修の実施	職業安定局外国人雇用対策課 (内5643)
(4) 外国人技能実習制度の適正かつ円滑な運用	労働基準局監督課 (内5556) 人材開発統括官付海外人材育成担当参事官室 (内5603)

項 目	担当部局課室名
7 生活困窮者等の活躍促進	
(1) ハローワーク等における生活困窮者の就労支援	職業安定局就労支援室（内5796） 職業安定局高齢者雇用対策課（内5822） 社会・援護局保護課（内2833） 社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室（内2876）
(2) 生活困窮者の自立・就労支援等の推進	社会・援護局保護課（内2833） 社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室（内2876）
(3) 刑務所出所者等の就労支援	職業安定局就労支援室（内5817）

第3 安心で質の高い医療・介護サービスの提供

項 目	担当部局課室名
1 予防・健康管理の推進等	
(1) 予防・健康管理の推進	
① データヘルス（医療保険者によるデータ分析に基づく保健事業）の効果的な実施の推進	
ア レセプト・健診情報等の分析に基づいた保健事業等の推進	保険局保険課（内3173） 保険局高齢者医療課（内3192） 保険局国民健康保険課（内3259） 保険局医療介護連携政策課データヘルス・医療費適正化対策推進室（内3383）
イ 保険者協議会における保健事業の効果的な実施への支援	保険局医療介護連携政策課データヘルス・医療費適正化対策推進室（内3383）
② 先進事業等の好事例の横展開等	
ア 糖尿病性腎症患者の重症化予防の取組への支援	保険局保険課（内3173）
イ 後期高齢者医療広域連合における後発医薬品の使用促進への支援	保険局高齢者医療課（内3192）
ウ 重複頻回受診者等への訪問指導等及び高齢者の低栄養防止等の推進の支援	保険局高齢者医療課（内3192）
エ 健康寿命の延伸に向けた歯科口腔保健の推進等	医政局歯科保健課（内2583） 保険局高齢者医療課（内3192）
③ かかりつけ薬剤師・薬局の機能強化	医薬・生活衛生局総務課（内4213）
④ 保険者の予防・健康インセンティブの取組への支援	保険局医療介護連携政策課データヘルス・医療費適正化対策推進室（内3383）
⑤ 介護・医療関連情報の「見える化」の推進	老健局老人保健課（内3945）
⑥ 認知症高齢者等にやさしい地域づくりのための施策の推進	老健局総務課認知症施策推進室（内3974）
(2) 医療等分野におけるICTの利活用の促進等	
① 医療保険分野における番号制度の利活用推進	保険局医療介護連携政策課保険システム高度化推進室（内3269）
② 医療等分野におけるIDの導入	政策統括官付情報化担当参事官室（内7405）
③ データヘルス改革における保健医療記録共有サービスの実証	医政局研究開発振興課（内2683）
④ データヘルス分析関連サービスの構築に向けた整備	保険局医療介護連携政策課保険システム高度化推進室（内3269）
⑤ 全国保健医療情報ネットワークのセキュリティ対策に係る基盤整備	政策統括官付情報化担当参事官室（内7405）
2 医療分野のイノベーションの推進等	
(1) 医療系ベンチャーの振興	
① エコシステムを醸成する制度づくり	
ア 医療機器開発推進研究事業	医政局研究開発振興課（内4151）
イ 臨床研究・治験推進研究事業	医政局研究開発振興課（内4151）
② エコシステムを構成する人材の育成と交流の場づくり	
ア 医療系ベンチャーサミットの開催運営	医政局経済課（内2530）
イ ベンチャータータルサポート事業	医政局経済課（内2530）
③ 「オール厚労省」でのベンチャー支援体制の構築	
ア 医療技術実用化総合促進事業（医療系ベンチャー育成支援プログラム）	医政局研究開発振興課（内4163）
イ 医療系ベンチャー振興推進協議会の開催	医政局経済課（内2530）
(2) 革新的な医薬品・医療機器・再生医療等製品の実用化促進のための環境整備	
① 革新的な医薬品の実用化の促進	
ア 実臨床での各種データの活用による革新的医薬品の早期実用化	医薬・生活衛生局医薬品審査管理課（内4234）
イ 薬剤耐性感染症（ARI）未承認薬迅速実用化	医薬・生活衛生局医薬品審査管理課（内4234）
② 革新的医療機器・再生医療等製品等に関する日本発の有効性・安全性の評価方法の確立及び国際標準獲得推進	医薬・生活衛生局医療機器審査管理課（内2789）
③ AI、ゲノム医療、iPS細胞等の最先端技術を活用した医療機器等に関する情報の収集、分析評価の体制整備	医薬・生活衛生局医療機器審査管理課（内2789）
④ 医療情報データベース（MID-NET）を活用した医薬品等安全対策の推進	医薬・生活医政局医薬安全対策課（内2749）
⑤ 第3期中期計画に基づく独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）の着実な体制強化	医薬・生活衛生局総務課（内2913）
⑥ クリニカル・イノベーション・ネットワーク構想の推進	医政局研究開発振興課（内4151）
⑦ 世界に通じる国産医療機器創出のための支援体制の整備	医政局経済課（内2525）
⑧ 国立高度専門医療研究センターにおける研究開発等の推進	医政局医療経営支援課（内2626、2620）

項 目	担当部局課室名
(3) 医療分野の研究開発の促進等	
① オールジャパンでの医薬品創出プロジェクト	大臣官房厚生科学課 (内3820) 医政局研究開発振興課 (内4151)
② オールジャパンでの医療機器開発プロジェクト	医政局経済課 (内4112)
③ 革新的医療技術創出拠点プロジェクト	医政局研究開発振興課 (内4163)
④ 再生医療実現プロジェクト	医政局研究開発振興課 (内2587)
⑤ 疾病克服に向けたゲノム医療実現プロジェクト	医政局研究開発振興課 (内4151) 医政局医療経営支援課 (内2603、2620)
⑥ ジャパン・キャンサーリサーチ・プロジェクト	健康局がん・疾病対策課 (内2924) 健康局健康課 (内2396)
⑦ 脳とこころの健康大国実現プロジェクト	障害保健福祉部精神・障害保健課 (内3002) 老健局総務課認知症施策推進室 (内3974)
⑧ 新興・再興感染症制御プロジェクト	健康局結核感染症課 (内2379)
⑨ 難病克服プロジェクト	健康局難病対策課 (内2367)
⑩ 厚生労働科学に係る医療分野の研究開発 (①～⑨以外)	大臣官房厚生科学課 (内3809)
(4) 厚生労働行政施策の推進に資する研究の促進	大臣官房厚生科学課 (内3809)
(5) 医薬基盤・健康・栄養研究所の研究開発の促進	大臣官房厚生科学課 (内3809)
(6) 保健医療分野におけるAI開発の加速	大臣官房厚生科学課 (内3820)
(7) 医療の国際展開	
① 医療の国際展開の推進	医政局総務課 (内4108)
② 外国人患者の受入体制の整備	医政局総務課 (内4108)
(8) 医療技術評価の推進	保険局医療課 (内3289)
(9) 後発医薬品の使用促進	
① 後発医薬品使用促進対策の実施	医政局経済課 (内2525) 保険局医療課 (内3183)
② 後期高齢者医療広域連合における後発医薬品の使用促進への支援	保険局高齢者医療課 (内3192)
3 地域医療介護総合確保基金による医療・介護連携の推進	医政局地域医療計画課 (内2771) 老健局高齢者支援課 (内3928) 老健局振興課 (内3935) 保険局医療介護連携政策課 (内3182、3164)
4 質が高く効率的な医療提供体制の確保	
(1) 地域医療確保対策の推進	
① 専門医に関する新たな仕組みの構築に向けた取組	医政局医事課 (内4123)
② 医師不足地域における若手医師のキャリア形成支援	医政局地域医療計画課 (内2560)
③ 地域の医療施策を担う人材の育成	医政局地域医療計画課 (内2557)
④ 特定行為に係る看護師の研修制度の推進	医政局看護課 (内4175)
⑤ 死因究明等の推進	医政局医事課 (内2568)
⑥ 補聴器販売者の技能向上研修等事業	医政局総務課 (内2520)
⑦ 在宅医療の推進	医政局地域医療計画課 (内2662)
⑧ 人生の最終段階における医療の体制整備	医政局地域医療計画課 (内2662)
⑨ 在宅看取りに関する研修事業	医政局看護課 (内4175)
(2) 医療安全の推進	医政局総務課 (内2579)
(3) 救急・周産期医療などの体制整備	
① 救急医療体制の整備	医政局地域医療計画課 (内2550)
② ドクターヘリの導入促進	医政局地域医療計画課 (内2550)
③ 小児・周産期医療体制の充実	医政局地域医療計画課 (内4121)
④ へき地保健医療対策の推進	医政局地域医療計画課 (内2551)
⑤ 災害医療体制の充実	医政局地域医療計画課 (内2548) 医政局地域医療計画課 (内2551) 医政局医療経営支援課 (内2635) 医政局歯科保健課 (内2583)
(4) 健康寿命の延伸に向けた歯科口腔保健の推進	医政局歯科保健課 (内2583)
(5) かかりつけ薬剤師・薬局の機能強化	医薬・生活衛生局総務課 (内4213)
(6) 国民への情報提供の適正化の推進	医政局総務課 (内4098、2520)

項 目	担当部局課室名
5 安定的で持続可能な医療保険制度の運営の確保	
(1) 各医療保険制度などに関する医療費国庫負担	保険局総務課 (内3214)
(2) 国民健康保険への財政支援	保険局国民健康保険課 (内3256)
(3) 被用者保険の拠出金等の負担に対する財政支援	保険局高齢者医療課 (内3237)
6 安心で質の高い介護サービスの確保	
(1) 介護保険制度による介護サービスの確保	
① 介護保険制度による介護サービスの確保	老健局介護保険計画課 (内2264) 老健局老人保健課 (内3968)
② 地域支援事業の推進	老健局振興課 (内3982)
③ 新しい包括的支援事業の推進	
ア 認知症施策の推進	老健局総務課認知症施策推進室 (内3974)
イ 生活支援の充実・強化	老健局振興課 (内3982)
ウ 在宅医療・介護連携の推進	老健局老人保健課 (内3947)
エ 地域ケア会議の開催	老健局振興課 (内3982)
④ 介護納付金の総報酬割導入に伴う被用者保険者への財政支援	老健局介護保険計画課 (内2937)
⑤ 介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化	老健局介護保険計画課 (内2937)
(2) 保険者機能の強化	
① 高齢者の自立支援、重度化防止、介護予防の横展開	老健局介護保険計画課 (内2162) 老健局老人保健課 (内3946) 老健局振興課 (内3982)
② 介護・医療関連情報の「見える化」の推進	老健局老人保健課 (内3945)
(3) 自立支援・重度化防止に向けた科学的介護の実現にかかる取組の推進	老健局老人保健課 (内3944)
(4) 介護分野における生産性向上	
① 介護ロボット開発等加速化事業	老健局高齢者支援課 (内3985)
② 介護事業所における生産性向上推進事業	老健局振興課 (内3983)
③ 介護事業所におけるICT普及促進事業	老健局振興課 (内3983)
④ 介護福祉機器の導入支援	職業安定局雇用開発企画課 (内5805) 職業安定局介護労働対策室 (内5785)
(5) 地域医療介護総合確保基金（介護分）の実施	
① 介護施設等の整備に関する事業	老健局高齢者支援課 (内3928)
② 介護従事者の確保に関する事業	老健局振興課 (内3935)
(6) 認知症高齢者等にやさしい地域づくりのための施策の推進	
① 認知症に係る地域支援事業の充実	老健局総務課認知症施策推進室 (内3974)
② 認知症施策の総合的な取組	
ア 認知症施策総合戦略の推進	老健局総務課認知症施策推進室 (内3974)
イ 認知症疾患医療センターの整備の促進	老健局総務課認知症施策推進室 (内3974)
ウ 成年後見制度の利用促進のための体制整備	老健局総務課認知症施策推進室 (内3974)
③ 認知症研究の推進	老健局総務課認知症施策推進室 (内3974)
(7) 地域での介護基盤の整備	
① 介護施設等の整備に関する事業	老健局高齢者支援課 (内3928)
② 介護施設等における防災対策等の推進	老健局高齢者支援課 (内3928)
(8) 介護保険制度改正等に伴うシステム改修	老健局介護保険計画課 (内2162)
(9) 生涯現役社会の実現に向けた環境整備等	老健局振興課 (内3935)
(10) 適切な介護サービス提供に向けた各種取組	老健局総務課介護保険指導室 (内3957) 老健局高齢者支援課 (内3985)

第4 健康で安全な生活の確保

項 目	担当部局課室名
1 健康増進対策、がん対策、肝炎対策	
(1) 健康増進対策	
① 受動喫煙防止対策の推進	健康局健康課（内2396） 労働基準局安全衛生部化学物質対策課環境改善室（内5506）
② 健康づくり・生活習慣病対策の推進	健康局健康課（内2396）
③ 生活習慣病予防に関する研究などの推進	健康局健康課（内2396）
(2) がん対策	
① がん予防	健康局がん・疾病対策課（内4604）
② がん医療の充実	健康局がん・疾病対策課（内4604）
③ がんとの共生	健康局がん・疾病対策課（内4604）
(3) 肝炎対策	
① 早期発見・早期治療を促進するための環境整備	
ア 肝炎ウイルス検査と重症化予防の推進	健康局がん・疾病対策課肝炎対策推進室（内2948）
イ ウイルス性肝炎に係る医療の推進	健康局がん・疾病対策課肝炎対策推進室（内2948）
② 肝がん治療研究及び肝がん患者への支援のための仕組みの構築	健康局がん・疾病対策課肝炎対策推進室（内2948）
③ 肝炎治療研究などの強化	健康局がん・疾病対策課肝炎対策推進室（内2948）
(4) B型肝炎訴訟の給付金などの支給	健康局がん・疾病対策課B型肝炎訴訟対策室（内2101）
2 難病などの各種疾病対策、移植医療対策	
(1) 難病・小児慢性特定疾病対策	
① 難病対策	
ア 医療費助成の実施	健康局難病対策課（内2355）
イ 難病患者の社会参加と難病に対する国民の理解の促進のための施策の充実	健康局難病対策課（内2355）
ウ 新たな難病の医療提供体制の推進	健康局難病対策課（内2355）
エ 難病に関する調査・研究などの推進	健康局難病対策課（内2355）
② 小児慢性特定疾病対策	健康局難病対策課（内7937）
(2) 各種疾病対策	
① リウマチ・アレルギー対策などの推進	健康局がん・疾病対策課（内2359）
② 慢性疼痛対策の推進	健康局難病対策課（内2355）
(3) 移植医療対策	
① 造血幹細胞移植対策の推進	健康局難病対策課移植医療対策推進室（内2363）
② 臓器移植対策の普及・推進	健康局難病対策課移植医療対策推進室（内2365）
③ 移植医療に関するシステムの構築	健康局難病対策課移植医療対策推進室（内2363）
3 感染症対策	
(1) 新型インフルエンザ等の感染症対策の強化	健康局結核感染症課（内2382、2379、4609） 医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全企画課検疫所業務管理室（内2467）
(2) AMR（薬剤耐性）対策の推進	大臣官房厚生科学課（内3812） 健康局結核感染症課（内2382、2036、2931、2379） 医薬・生活衛生局医薬品審査管理課（内4234）
(3) エイズ対策の推進	健康局結核感染症課（内2358）
(4) 予防接種の推進	健康局健康課予防接種室（内2383）
(5) HTLV-1関連疾患に関する研究の推進	健康局結核感染症課（内2379）
4 健康危機管理・災害対策の推進	
(1) 健康安全・危機管理対策総合研究の推進	健康局健康課地域保健室（内2398）
(2) 健康危機管理体制の整備	大臣官房厚生科学課（内3818）

項 目	担当部局課室名
5 医薬品、薬物等に関する安全・信頼性の確保など	
(1) 医薬品、医療機器、再生医療等製品を安心して使用するための 安全対策の強化、きめの細かい対応	
① 医療情報データベース（MID-NET）を活用した医薬品等安全対策等の推進	医薬・生活医政局医薬安全対策課（内2749）
② 高齢者における医薬品の安全使用の推進	医薬・生活医政局医薬安全対策課（内2749）
③ 再製造SUD（単回使用医療機器）の品質確保	医薬・生活衛生局医療機器審査管理課（内2789） 医薬・生活衛生局監視指導・麻薬対策課（内2769）
④ 小児における医薬品の安全対策の充実	医薬・生活医政局医薬安全対策課（内2749）
⑤ 医薬品販売者に対する指導・強化	医薬・生活衛生局監視指導・麻薬対策課（内2769）
(2) 薬物乱用対策の推進	医薬・生活衛生局監視指導・麻薬対策課（内2769）
(3) アルコール・薬物・ギャンブルなどの依存症対策の推進	障害保健福祉部精神・障害保健課（内3059）
6 食の安全・安心の確保など	
(1) 残留農薬・食品添加物等の規格基準策定の推進	医薬・生活衛生局食品基準審査課（内2444）
(2) HACCPの制度化などによる的確な監視・指導対策の推進等	医薬・生活衛生局食品監視安全課（内2447）
(3) 検疫所における水際対策等の推進	
① 観光立国推進に対応した検疫体制の計画的整備	医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全企画課検疫所業務管理室（内2467）
② 輸入食品の適切な監視指導を徹底するための体制強化	医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全企画課検疫所業務管理室（内2467）
(4) 食品安全に関するリスクコミュニケーションの実施等	
① 食品に関する情報提供や意見交換（リスクコミュニケーション）の推進	医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全企画課（内2404）
② 食品の安全の確保に資する研究の推進	医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全企画課（内2404）
③ カネミ油症患者に対する健康実態調査等の実施	医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全企画課（内2404）
7 強靱・安全・持続可能な水道の構築	医薬・生活衛生局水道課（内4027）
8 生活衛生関係営業の活性化や振興など	医薬・生活衛生局生活衛生課（内2434）
9 原爆被爆者の援護	健康局総務課（内2318）
10 ハンセン病対策の推進	健康局難病対策課（内2369）

第5 子どもを産み育てやすい環境づくり

項 目	担当部局課室名
1 待機児童の解消に向けた「子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援	
(1) 保育の受け皿拡大・保育人材の確保	
① 保育の受け皿拡大	子ども家庭局保育課 (内4837)
② 多様な保育の充実	子ども家庭局保育課 (内4837)
③ 保育人材確保のための総合的な対策	職業安定局首席職業指導官室 (内5779) 子ども家庭局保育課 (内4837)
④ 安心かつ安全な保育の実施への支援	子ども家庭局保育課 (内4837)
(2) 子ども・子育て支援新制度の実施	
① 教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実	
ア 子どものための教育・保育給付	子ども家庭局総務課少子化総合対策室 (内4822)
イ 地域子ども・子育て支援事業	子ども家庭局総務課少子化総合対策室 (内4822)
② 放課後児童クラブの拡充等	子ども家庭局子育て支援課健全育成推進室 (内4847)
③ 企業主導による多様な就労形態等に対応した多様な保育サービス	子ども家庭局保育課 (内4837)
④ 児童手当	子ども家庭局総務課少子化総合対策室 (内4822)
(3) 子どもを産みやすい環境づくり	
① 不妊治療への助成等	子ども家庭局母子保健課 (内4977)
② 子育て世代包括支援センターの全国展開	子ども家庭局母子保健課 (内4977)
(4) ひとり親家庭等の自立支援の推進等	
① ひとり親家庭への就業・生活支援など総合的な支援体制の強化	子ども家庭局家庭福祉課 (内4887)
② 自立を促進するための経済的支援	子ども家庭局家庭福祉課 (内4887)
③ 女性活躍推進法の実効性確保	雇用環境・均等局雇用機会均等課 (内7839)
④ 子どもの学習支援事業の推進	社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室 (内2874)
(5) 配偶者からの暴力(DV)防止など婦人保護事業の推進	子ども家庭局家庭福祉課 (内4887)
2 児童福祉法改正を踏まえた児童虐待防止対策の強化・社会的養育の充実	
(1) 児童虐待防止対策の強化	子ども家庭局家庭福祉課 (内4865) 子ども家庭局家庭福祉課虐待防止対策推進室 (内4896)
(2) 子育て世代包括支援センターの全国展開	子ども家庭局母子保健課 (内4977)
(3) 家庭養育等の推進	子ども家庭局家庭福祉課 (内4877)
(4) 被虐待児童などへの支援の充実	子ども家庭局家庭福祉課 (内4877)
3 仕事と家庭の両立支援の推進	職業安定局首席職業指導官室 (内5779) 雇用環境・均等局職業生活両立課 (内7857)

第6 障害者支援の総合的な推進

項 目	担当部局課室名
1 障害福祉サービスの確保、地域生活支援などの障害児・障害者支援の推進	
(1) 良質な障害福祉サービス等の確保	障害保健福祉部障害福祉課（内3035）
(2) 地域生活支援事業等の拡充	障害保健福祉部企画課自立支援振興室（内3075）
(3) 障害児・障害者への福祉サービス提供体制の基盤整備	障害保健福祉部障害福祉課（内3035）
(4) 障害児・障害者への良質かつ適切な医療の提供	障害保健福祉部精神・障害保健課（内3059）
(5) 医療的ケア児に対する支援	障害保健福祉部障害福祉課（内3037）
(6) 障害者自立支援機器の開発の促進	障害保健福祉部企画課自立支援振興室（内3071）
(7) 芸術文化活動の支援の推進	障害保健福祉部企画課自立支援振興室（内3071）
(8) アルコール健康障害対策の推進	障害保健福祉部精神・障害保健課（内3059）
2 地域移行・地域定着支援などの精神障害者施策の推進	
(1) 精神障害者の地域移行・地域定着支援の推進	障害保健福祉部精神・障害保健課（内3059）
(2) 精神科救急医療体制の整備	障害保健福祉部精神・障害保健課（内3059）
(3) 災害時心のケア支援体制の整備	障害保健福祉部精神・障害保健課（内3059）
(4) 心神喪失者等医療観察法の医療提供体制の確保など	障害保健福祉部精神・障害保健課医療観察法医療体制整備推進室（内3096）
(5) アルコール・薬物・ギャンブルなどの依存症対策の推進	障害保健福祉部精神・障害保健課（内3059）
3 発達障害児・発達障害者の支援施策の推進	
(1) 発達障害児・発達障害者とその家族に対する支援	障害保健福祉部障害福祉課障害児・発達障害者支援室（内3038）
(2) 発達障害の診療を行う医師等の養成	障害保健福祉部障害福祉課障害児・発達障害者支援室（内3038）
(3) 発達障害に関する理解促進及び支援手法の開発	障害保健福祉部企画課施設管理室（内3083） 障害保健福祉部障害福祉課障害児・発達障害者支援室（内3038）
4 障害者への就労支援の推進	
(1) 平成30年4月からの法定雇用率引上げに伴う支援の強化	職業安定局障害者雇用対策課（内5782）
(2) 障害者の一般就労に向けた在学中からの一貫した支援	職業安定局障害者雇用対策課（内5782） 障害保健福祉部企画課自立支援振興室（内3076、3071）
(3) 精神障害、発達障害、難病等の多様な障害特性に対応した就労支援の強化	職業安定局障害者雇用対策課（内5782） 人材開発統括官付参事官（人材開発政策担当）付特別支援室（内5347）
(4) 就労支援事業所等で働く障害者への支援	
① 工賃向上等のための取組の推進	障害保健福祉部障害福祉課（内3044）
② 障害者就業・生活支援センターによる働く障害者への生活面の支援などの推進	障害保健福祉部障害福祉課（内3044）
(5) 農福連携による障害者の就農促進	障害保健福祉部障害福祉課（内3044）

第7 自立した生活の実現と暮らしの安心確保

項 目	担当部局課室名
1 「地域共生社会」の実現に向けた地域づくり	
(1) 地域の支え合いの再生、包括的な相談支援等の推進	
① 「我が事・丸ごと」の包括的な支援体制の構築	社会・援護局地域福祉課(内2859)
② 各分野における相談体制の充実	子ども家庭局家庭福祉課(内4887) 社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室(内2876) 障害保健福祉部障害福祉課地域生活支援推進室(内3149) 障害保健福祉部企画課自立支援振興室(内3075) 老健局振興課(内3982)
③ 多様な地域の支え合いの再生支援	健康局健康課(内2396) 雇用環境・均等局職業生活両立課(内7915) 雇用環境・均等局在宅労働課(内5307) 社会・援護局地域福祉課(内2859) 社会・援護局総務課自殺対策推進室(内2838) 社会・援護局福祉基盤課(内2864) 障害保健福祉部企画課自立支援振興室(内3075) 老健局振興課(内3982)
(2) 多様な活躍・就労の機会の確保、就労支援の推進(受け手から支え手へ)	健康局がん・疾病対策課(内4604) 健康局難病対策課(内2355) 労働基準局安全衛生部労働衛生課産業保健支援室(内5578) 職業安定局総務課(内5718) 社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室(内2876) 社会・援護局保護課(内2833) 障害保健福祉部障害福祉課(内3044) 人材開発統括官付若年者・キャリア形成支援担当参事官室(内5969)
(3) 民間事業者と行政が協働して行う地域福祉・健康づくり事業の実施	政策統括官付社会保障担当参事官室(内7697)
2 生活困窮者の自立・就労支援等の推進及び生活保護制度の適正実施	
(1) 生活困窮者自立支援制度の着実な推進及び生活保護制度の適正な実施	
① 生活困窮者等に対する自立支援	
ア 子どもの学習支援事業の推進	社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室(内2874)
イ 就労準備支援の充実	社会・援護局保護課(内2833) 社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室(内2876)
ウ 居住支援の推進	社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室(内2874)
エ ホームレス支援の推進	社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室(内2857)
オ ひきこもり支援の充実・強化	社会・援護局地域福祉課(内2859)
② 生活困窮者自立支援制度を担う人材養成等の実施	社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室(内2876)
③ 生活保護制度の適正な実施	
ア 生活保護に係る国庫負担	社会・援護局保護課(内2824)
イ 医療扶助の適正実施の強化	社会・援護局保護課(内2829)
④ 生活保護世帯の子供の大学等への進学支援	社会・援護局保護課(内2824)
(2) ハローワーク等における生活困窮者の就労支援	職業安定局就労支援室(内5796) 職業安定局高齢者雇用対策課(内5822) 社会・援護局保護課(内2833) 社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室(内2876)
3 自殺総合対策の更なる推進	
(1) 地域自殺対策強化交付金	
① 地方自治体における自殺対策計画の策定	社会・援護局総務課自殺対策推進室(内2838)
② 子ども・若者の自殺対策の推進	社会・援護局総務課自殺対策推進室(内2838)
(2) 地域自殺対策推進センターへの支援等	社会・援護局総務課自殺対策推進室(内2838)
4 福祉・介護人材確保対策等の推進	
(1) 地域医療介護総合確保基金による総合的・計画的な介護人材確保の推進	社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室(内2849)
(2) 介護職のイメージ刷新等による介護人材確保対策の強化	社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室(内2849)
(3) 小規模社会福祉法人等のネットワーク化の推進	社会・援護局福祉基盤課(内2864)
(4) ハローワークにおける人材確保支援の充実	職業安定局首席職業指導官室(内5779)
(5) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度の円滑な実施に係る支援	社会・援護局福祉基盤課(内2866)

項 目	担当部局課室名
5 戦傷病者・戦没者遺族、中国残留邦人等の援護など	
(1) 戦傷病者・戦没者遺族等の援護	社会・援護局(援護) 援護・業務課(内3500)
(2) 戦没者遺骨収集・次世代継承の促進	
① 遺骨収集事業等の推進	社会・援護局(援護) 事業課(内4510)
② 次世代継承の促進	社会・援護局(援護) 援護企画課(内3404) 社会・援護局(援護) 援護企画課中国残留邦人等支援室(内3488)
(3) 中国残留邦人等の援護など	社会・援護局(援護) 援護企画課中国残留邦人等支援室(内3488) 社会・援護局(援護) 援護・業務課(内3500)

第8 安心できる年金制度の確立

項 目	担当部局課室名
1 持続可能で安心できる年金制度の運営	年金局総務課（内3646）
2 日本年金機構による公的年金業務の着実な実施	年金局事業企画課会計室（内3546）
3 正確な年金記録の管理と年金記録の訂正手続の着実な実施	年金局事業企画課（内3656） 年金局事業管理課年金記録審査室（内3611）
4 中小企業に対する企業年金等の普及・充実	年金局企業年金・個人年金課（内3369）

第9 施策横断的な課題への対応

項 目	担当部局課室名
1 国際問題への対応	
（1）国際機関を通じた国際協力の推進	
① 世界保健機関（WHO）などを通じた国際協力の推進	大臣官房国際課（内7285）
② 国際労働機関（ILO）を通じた国際協力の推進	大臣官房国際課（内7285）
（2）国際的な感染症流行に備えたワクチン開発事業の推進	大臣官房国際課（内7285）
（3）国際的な感染症対策に関する医薬品研究開発の推進	大臣官房国際課（内7285）
（4）国際保健政策人材養成の推進	大臣官房国際課（内7285）
（5）国際労働機関（ILO）設立100周年事業の実施	大臣官房国際課（内7285）
（6）経済連携協定などの円滑な実施	医政局看護課（内4175） 職業安定局外国人雇用対策課（内5643） 社会・援護局福祉基盤課（内2894）
（7）薬事規制の主導的な国際調和の推進	
① 革新的医療機器・再生医療等製品等に関する日本発の有効性・安全性の評価方法の確立及び国際標準獲得推進	医薬・生活衛生局医療機器審査管理課（内2789）
② アジア等での薬事規制調和の促進	医薬・生活衛生局医薬品審査管理課（内4234）
2 データヘルス改革の推進	大臣官房厚生科学課（内3813、3820） 医政局研究開発振興課（内2683、2542） 医政局医療経営支援課（内2626） 健康局健康課（内2396） 健康局がん・疾病対策課（内4604） 障害保健福祉部障害福祉課（内3038） 老健局老人保健課（内3944） 保険局医療介護連携政策課（内3182、3164） 保険局医療介護連携政策課保険システム高度化推進室（内3269） 保険局保険課（内3250） 政策統括官付情報化担当参事官室（内7405）
3 社会保障に係る国民の理解の推進、国民の利便性向上等の取組等	
（1）情報セキュリティ対策	政策統括官付サイバーセキュリティ担当参事官室（内7406）
（2）社会保障教育の推進	政策統括官付社会保障担当参事官室（内7699）

Ⅳ 主要事項（復旧・復興関連）の担当部局課室一覧

第1 東日本大震災や熊本地震からの復旧・復興への支援

項 目	担当部局課室名
1 被災者・被災施設の支援	
(1) 被災地心のケア支援体制の整備	障害保健福祉部精神・障害保健課（内3059）
(2) 障害福祉サービスの再構築支援	障害保健福祉部障害福祉課（内3091）
(3) 被災地における福祉・介護サービス提供体制の確保	社会・援護局福祉基盤課（内2894） 老健局高齢者支援課（内3925） 老健局振興課（内3983） 老健局老人保健課（内3943、3962）
(4) 医療・介護・障害福祉制度における財政支援	
① 避難指示区域等での医療保険制度の特別措置	保険局総務課（内3214） 保険局保険課（内3152） 保険局国民健康保険課（内3256） 保険局高齢者医療課（内3238） 保険局医療介護連携政策課データヘルス・医療費適正化対策推進室（内3383）
② 避難指示区域等での介護保険制度の特別措置	老健局介護保険計画課（内2264）
③ 避難指示区域等での障害福祉制度の特別措置	障害保健福祉部障害福祉課（内3091）
(5) 被災した各種施設等の災害復旧に対する支援	
① 児童福祉施設等の災害復旧に対する支援	子ども家庭局子育て支援課施設調整等業務室（内4964）
② 介護施設等の災害復旧に対する支援	老健局高齢者支援課（内3928） 老健局振興課（内3983）
③ 障害福祉サービス事業所等の災害復旧に対する支援	障害保健福祉部障害福祉課（内3035）
④ 保健衛生施設等の災害復旧に対する支援	健康局総務課指導調査室（内2322）
⑤ 水道施設の災害復旧に対する支援	医薬・生活衛生局水道課（内4026、4027）
(6) 被災者支援総合交付金（復興庁所管）による支援	
① 被災した子どもに対する支援	子ども家庭局子育て支援課施設調整等業務室（内4964）
② 被災者への見守り・相談支援等	社会・援護局地域福祉課（内2859）
③ 介護等のサポート拠点に対する支援	老健局振興課（内3935）
④ 被災地の健康支援活動に対する支援	健康局健康課地域保健室（内2398）
(7) 熊本地震の被災者に対する見守り・相談支援等の推進	社会・援護局地域福祉課（内2859）
2 雇用の確保など	
(1) 原子力災害の影響を受けた被災者の一時的な雇用の確保	職業安定局地域雇用対策課（内5794）
(2) 産業政策と一体となった被災地の雇用支援	職業安定局地域雇用対策課（内5794）
(3) 福島避難者帰還等就職支援事業の実施	職業安定局地域雇用対策課（内5864、5842） 職業安定局首席職業指導官室（内5697）
(4) 復旧・復興工事等に従事する労働者の安全衛生対策	労働基準局安全衛生部安全課建設安全対策室（内5489）

第2 原子力災害からの復興への支援

項 目	担当部局課室名
(1) 食品中の放射性物質対策の推進	医薬・生活衛生局食品基準審査課（内2444） 医薬・生活衛生局食品監視安全課（内2447）
(2) 東京電力福島第一原発作業員への対応	労働基準局安全衛生部労働衛生課電離放射線労働者健康対策室（内2181）

平成30年度厚生労働省関係財政投融资資金計画等要求の概要

(単位：億円)

区 分	平成29年度 計 画 額	平成30年度 要 求 額	摘 要
○独立行政法人福祉医療機構	3,727	3,804	・民間社会福祉事業施設等及び民間医療施設等に対する融資
○株式会社日本政策金融公庫	1,150	1,150	・生活衛生関係営業者に対する融資
○独立行政法人国立病院機構	695	1,182	・老朽建替等整備、医療機械等整備
○国立高度専門医療研究センター	246	244	・国立研究開発法人国立循環器病研究センター移転建替整備 等
合 計	5,818	6,380	

区 分	改 善 内 容 等
独立行政法人福祉医療機構 福祉医療貸付事業	貸付条件の改善等 1. 福祉貸付事業・医療貸付事業 共通 ○ 介護施設等の整備に係る融資条件の優遇措置の拡充 2. 福祉貸付事業 ○ 地域共生社会の実現に向けた社会福祉施設等の整備に係る融資制度の拡充 3. 医療貸付事業 ○ 地域包括ケアシステムの構築を推進するために必要な医療施設の整備に係る融資制度の拡充 等
株式会社日本政策金融公庫 生活衛生資金貸付	貸付条件の改善等 ○ 災害貸付に運転資金の貸付制度を拡充 等

平成30年度厚生労働省関係財政投融资資金計画等の原資の内訳 (参考)

(単位: 億円)

区 分	計 画 額	平成 2 9 年度		要 求 額	平成 3 0 年度	
		原 資			原 資	
		財政投融資	自己資金等		財政投融資	自己資金等
独立行政法人福祉医療機構 (注 1)	3, 727	3, 531	196 (300)	3, 804	3, 591	213 (300)
1. 福祉貸付	2, 545	-	-	2, 620	-	-
2. 医療貸付	1, 182	-	-	1, 184	-	-
株式会社日本政策金融公庫 (注 2)	1, 150	-	-	1, 150	-	-
独立行政法人国立病院機構 (注 1)	695	558	137	1, 182	1, 032	150 (190)
国立高度専門医療研究 センター	246	237	9	244	234	10
国立研究開発法人国立がん 研究センター	14	14	0	54	54	0
国立研究開発法人国立循環 器病研究センター	207	200	7	182	172	10
国立研究開発法人国立成育 医療研究センター	6	6	0	8	8	0
国立研究開発法人国立長寿 医療研究センター	19	17	2	0	0	0
合 計 (注 1)	5, 818	4, 326	342 (300)	6, 380	4, 857	373 (490)

(注1) 自己資金等の欄の() 書は、財投機関債の発行額(自己資金等の額の内数)である。

(注2) 原資については、株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務)に一括計上している。